

## 医療型短期入所事業所開設促進事業について

### 1 目的

医療的ケアを必要とする障害児者が全国的に増加するなか、地域生活を支える※短期入所事業所における医療的な対応が求められている。

そこで、医療機関や介護老人保健施設による医療型短期入所事業所の開設を支援し、重症心身障害児者等が在宅で安心した生活を送れるよう支援の充実を図る。

※全国的な制度の障害福祉サービスの一つで、利用者を日帰り又は宿泊で一時的に受け入れるもの

### 2 事業内容

#### (1) 新規開設講習

既存の医療機関等で、新規に障害福祉サービス参入を希望する事業者に対して、障害福祉全般の説明、基準・報酬説明、支援事例発表等、新規開設に向けた講習等を行う。

(主に医療法人等の参入検討事業者向け。)

#### (2) 職員向け研修

主に医療型短期入所事業所に配置される職員に対し、集合・座学研修、既存施設での研修等を行い、支援を担う人材を育成する。(主に看護職員及び介護職員向け)

#### (3) 新規開設事業所等へのフォローアップ事業

既存施設からの職員派遣等により、利用者受入にあたっての実際的なフォローアップや、実地における研修を行う。

#### (4) 電話相談窓口

短期入所事業者向けの電話相談窓口を設置し、特に医療的ケア児者の受入にあたっての支援上の相談や運営・請求上の相談に応じる。

#### (5) 法人開拓提案

既存の病院や介護老人保健施設等を訪問し、情報提供・収支試算等を行う。

#### 平成 30 年 4 月以降に新規開設された医療型短期入所事業所

法人名	施設名	所在	開設時期	種別・対象
医療法人社団 南浜会	鈴木病院	鎌倉市腰越 1-1-1	平成 31 年 1 月 1 日 指定	空床型・成人
医療法人社団 康心会	茅ヶ崎新北陵病院	茅ヶ崎市行谷 583-1	平成 31 年 2 月 1 日 指定	空床型・成人
<u>医療法人</u> <u>仁愛会</u>	<u>近藤病院</u>	<u>厚木市東町 3 番 3 号</u>	<u>令和 2 年 3 月 1 日</u> <u>指定</u>	<u>空床型・成人</u>

県所管域に所在する医療型短期入所事業所一覧

	法人名	施設名	所在	種別・対象
横須賀 三浦	社会福祉法人 聖テレジア会	小さき花の園	鎌倉市腰越 1－2－1	空床型・成人、児童
	医療法人社団 南浜会	鈴木病院短期入所 事業所	鎌倉市腰越 1－1－1	空床型・成人
湘南 東部	神奈川県	神奈川県立総合療 育相談センター	藤沢市亀井野 3119	空床型・成人、児童
	医療法人社団 康心会	茅ヶ崎新北陵病院 短期入所事業所	茅ヶ崎市行谷 583－1	空床型・成人
湘南 西部	独立行政法人 国立病院機構	神奈川病院	秦野市落合 666－1	空床型・成人、児童
県央	社会福祉法人 神奈川県総合 リハビリテー ション事業団	七沢療育園	厚木市七沢 516	空床型・成人、児童
	社会福祉法人 県央福祉会	あおば	大和市柳橋 5－2－3	併設型（日帰り）・児童
	医療法人 仁愛会	近藤病院	厚木市東町 3 番 3 号	空床型・成人
県西	独立行政法人 国立病院機構 箱根病院	箱根病院	小田原市風祭 412	空床型・成人
	社会福祉法人 風祭の森	太陽の門ショール ステイ	小田原市風祭 563	併設型・成人、児童
	公益財団法人 積善会	曽我病院	小田原市曽我岸 148	空床型・成人、児童

### 3 当該事業の成果及び今後の課題

- (1) 今年度は事業実施の結果、実績として厚木市に医療機関による医療型短期入所事業所が 1 件開設された。
- (2) 医療型短期入所事業所をさらに増やしていくためには、まず医療機関や介護老人保健施設が障害福祉サービスの事業所としてサービス提供ができるという制度面の周知をさらに図ること、加えて、当該事業に興味を持った事業者は、地域貢献をしたいという動機を持っているため、地域のニーズがどれほどあるかについての関心が高い。この事業者の関心を事業開設へと推し進めるためには、身近な地域の要望・期待をいかに具体的に伝えられるかにかかっている。
- (3) 事業内容の中でも法人開拓訪問や新規開設講習が実績を上げるための肝のメニューとなっていく。

#### 4 市町村障害福祉主管課ご担当者様へ

来年度も引き続き、目的を達成すべく本事業を継続していきますが、**3 当該事業の成果及び今後の課題（２）**の地域のニーズ等については、地域の実情を把握している市町村の働きかけが欠かせません。ぜひ本事業の趣旨・内容について御理解いただき、本事業に興味を持った事業者が参加する新規開設講習などの機会にご参加いただき、市町村のニーズ、現状を直接お伝えいただく等、新規参入に興味を持った事業者が開設の意向をより具体化できる後押しについて御協力の程よろしく願います。

問合せ先

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部

障害サービス課事業支援グループ 小川、飯場

電 話 045-210-4732（直）

ファクシミリ 045-201-2051

神奈川県  
医療型短期入所  
事業所開設促進事業  
事例集

2020.1



## はじめに

近年、医療的ケアを必要とする障がい児者の増加に伴い、医療機関や介護老人保健施設において行う「医療型短期入所事業」のニーズが高まっています。しかし、県所管の医療型短期入所事業所に対して調査をしたところ、「満床で受入れを断ったケースがある」と回答した事業所が半数以上あり、十分な事業所数が確保できていない現状にあります。

神奈川県では、重症心身障がい児者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう支援するため、医療機関や介護老人保健施設による医療型短期入所事業所の開設支援を行っています。

令和元年度は、県外の医療機関、介護老人保健施設が運営する医療型短期入所事業所にヒアリングを行い、運用状況等をまとめた事例集を作成しました。

この事例集が、今後の医療型短期入所事業所開設促進の一助となれば幸いです。

## 目次

事例① 久山療育園重症児者医療療育センター	・・・3
事例② 介護老人保健施設 リバーサイド春圃	・・・7
事例③ 介護老人保健施設 水光苑	・・・13
事例④ 医療法人 古森病院	・・・17



# 久山療育園重症児者医療療育センター

運営事例

福岡県糟屋郡久山町

①



## <施設概要>

1. 法人名称：社会福祉法人 バプテスト心身障害児（者）を守る会
2. 事業所名称：久山療育園 重症児者医療療育センター
3. 所在地：福岡県糟屋郡久山町大字久原 1869
4. 事業類型：併設型
5. 病床数：一般 94 床（入所 88 床 短期入所 6 床）
6. 算定入院基本料：障害施設等入院基本料（10 対 1）
7. 障害福祉サービス等の利用者への提供実績（WAMNET による公表年月日 2019.7.19）

	合計	区分	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6
	単位：人	なし						
利用者の 人数	39	2	0	0	7	0	1	29

## 8. 沿革

1976 年 久山療育園重症児者医療療育センター（久山療育園）開園

2008 年 久山療育園重症児者医療療育センターと名称を変更

2012 年 医療型短期入所事業所として指定

### 医療型短期入所事業の開始に至った経緯

久山療育園重症児者医療療育センター（以下、久山療育園）は 1976 年 9 月に開園した。1990 年には重症心身障害児通園モデル事業（全国 5 か所）に参加するなど、重症心身障がい児者への福祉活動に全国に先駆けて取り組んできた。医療型短期入所事業に関しては、開園当初から在宅心身障がい児者の緊急一時保護事業を行っていたことに端を発している。その後、増床を経て、一般契約入所 88 床とは別枠として、短期入所 6 床を確保し、現在稼働している。

### 運営状況（受入れ、支援体制、利用状況など）

2 病棟で約 50 名の看護師を配置している。6 床（1 病棟あたり 3 床ずつ）の枠に対して利用希望が集中的に重なると対応が困難になるため、開始時間を利用者ごとにずらして対応する等工夫しつつ、常時 2 名以上の看護師が短期入所業務に従事しているが、専属の看護師は特に配置せず、一般 88 床の利用者とともに全体的に看ている。利用状況としては、1 病棟あたり 20 名／月、計 40 名前後の利用が毎月ある。年末年始や農繁期、きょうだい児の学校行事などで利用希望が重なる時期があり、単なるレスパイト目的だけではない地域需要や需要変動がある。

短期入所 6 床のうち 2 床の利用予約については、利用者ご家族で構成する保護者会に協力していただき、半期単位で予約を取っていただいている。その際、この日は必ず予約を取りたい、という「本予約」と、緊急的に他利用者を受入れる必要性が発生した場合に枠を変ってもらう「仮予約」という予約枠を 2 つ設定している。利用者ご家族のご協力を得ることによって、緊急時でも短期入所希望を受入れ可能な体制となっている。

緊急的な利用については、福岡県内においても医療型短期入所における課題のひとつとなっている。特に、緊急的な利用かつ当該施設で短期入所サービスを利用すること自体が初めての方については、利用者の情報がいない場合がほとんどであり対応が難しいケースがあるため、可能な限り事前に診察

を受け利用契約を結んでいただくことが望ましい。特に医療的ケアが必要な利用者のご家族に対して強く普及していきたいが、福岡県ではその点はなかなか進んでいない現状がある。

利用者については、優先的に受入れている地域を決めている。福岡市を中心に郊外に行けば行くほど選択できるサービスが限られており、そういった地域性を考慮している。具体的には、久山町を含む福岡市から東側エリア（車で往復1時間～1時間30分程度）からの依頼に対して優先的に対応している。利用日数については、2泊3日程度が基本である。レスパイト目的としては最長で1週間の利用を限度としている。日帰り利用も対応しているが、宿泊利用に向けての慣らし利用のケースが多い。

利用者年齢については、小児は基本的には5、6歳からお預かりしており、上限は設けていない。ただし、自立歩行できる方、強度行動障害の方に対しては、寝たきりの方も多い中での同時介助は難しいため、なるべく重ならないように調整している。受入れ要請が多いのは、身体障害者手帳1級かつ療育手帳A1など、最重度の区分の方が多い。

#### 【受入れ】

受入れの問い合わせについては、コーディネーターから連絡が来る場合もあれば、保護者から直接電話等で問い合わせがある場合もある。または相談支援事業所、公的機関、病院からの紹介など多岐に及び、久山療育園では相談支援室にいるケースワーカーが対応することになっている。利用者の状況（在住地域、身体・知的障害の程度、支援区分等）を聞き取り、利用に向けたコーディネートを行う。

受入れが決まってから本格的にサービスを利用していただくまで、慣らし利用という形で、日帰りから宿泊まで段階的に進めていく。まず診察を受けていただき、日帰り利用をしていただくことで、施設環境や職員の雰囲気などを実感してもらい、それらを踏まえた上で1泊、2泊と宿泊利用していただいている。

緊急的な利用希望の場合は、看護部長が病棟状況等を確認した上で受入れを決定している。地域の中には、実際にサービスを受けるまで至っていない方も一定数いる。そういう方が緊急的に受入れを希望する場合、対応できないケースも少なからずあり、課題の一つである。



## 【支援体制】

ケースワーカーの業務は、詳細な利用者情報の収集や病棟との調整等、医療も含めた幅広い視野と知識、能力が求められる。そのため経験豊富な専従スタッフを配置している。

病棟看護師の業務は、医療はもちろんだが、ご家族からの情報をきめ細かく収集、把握し、それを踏まえて重症心身障がい児者を看護することが重要である。初めて受入れる利用者には、まず日帰り利用をしていただくが、その際の利用者状況や変化など情報をご家族にフィードバックし、少しずつやり取りを重ねながら、なるべく在宅時と変わらないような過ごし方ができるよう以後の看護に反映させていく努力をしている。一方で、その情報収集や聞き取りに時間を割いているため、なかなか利用枠を増やせない現状があり、今後の課題の一つと考えている。

## 医療型短期入所事業の運営に関する今後の展望について

一時的なレスパイトのために「ただ預かってもらえればよい」ということではなく、短期入所利用中の支援の質の高さを求めている保護者は多い。久山療育園は、きめ細かい医療的ケアはもちろんのこと、日中の活動内容、つまり療育活動の充実も図っている。利用者一人一人の個別支援計画に基づいた生活の場としての機能を期待されて利用している方が多い。利用者の方、ご家族の方のお気持ちに寄り添いながら、日中は自分らしく、楽しみながら生活していただき、夜間はしっかりとした医療的ケアを受けられるよう、在宅生活に限りなく近く安心できるような時間を送っていただけるよう目指していきたい。

## これから事業所開設を考えている事業者へのメッセージ

一番重要なのは利用者の声を親身になって聞くことである。また、事業規模や人員配置等の施設のレベルに合ったサービスを見出し、提供することも大切。社会的意義が高い事業であるが、出来ることと出来ないことの区別は整理し、利用者に理解していただく必要がある。

また、地域の事業所や関係各所の横のつながり、協力関係を綿密にすることも大切である。福岡県においては、事業者が集まる協議会や在宅支援の連携会議等が行政も交えて行われており、活発な意見交換を行っている。

# 介護老人保健施設 リバーサイド春圃

運営事例

宮城県気仙沼市

②



## <施設概要>

1. 法人名称：医療法人 くさの実会
2. 事業所名称：老人保健施設 リバーサイド春圃
3. 所在地：宮城県気仙沼市館山1丁目1-43
4. 事業類型：空床型
5. 利用定員：100名（在宅強化型）
6. 障害福祉サービス等の利用者への提供実績（WAMNETによる公表年月日 2019.5.28）

	合計 単位：人	区分 なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6
利用者の 人数	0	0	0	0	0	0	0	0

## 7. 沿革

1957 年 法人設立。精神科病院（光ヶ丘保養園）等を運営

2016 年 医療型短期入所事業所として指定。（介護老人保健施設の行う医療型短期入所事業所としては県内唯一）

### 医療型短期入所事業の開始に至った経緯

2011 年の東日本大震災で当施設は被災した。当時の施設長（現常務理事）が、気仙沼市保健福祉部高齢介護課に再建・復興に係る相談をする中で、介護老人保健施設（以下、老健）で医療型短期入所事業を展開できるという情報を得た。当時は復興事業を最優先にしなければならず、様々な課題を乗り越え 2013 年に施設再建に至った。その後、地域のために何かできないか、地域の復興にどのように関わられるのか、という視点で様々検討した結果、重症心身障がい児者を支える医療型短期入所事業所を開設することになった。

宮城県内に老健が運営する医療型短期入所事業所はなく、職員に説明する管理者等でも詳細が分からず手探り状態であった。指定に向けて職員に説明をしたが、対象者についてイメージができず、なぜ老健なのに障がい者を受入れるのかなど、なかなか理解してもらえなかった。病院での勤務経験のある看護職員は、多少利用者の状態像や支援についてイメージを持てたが、介護職員にとっては障がい福祉に携わったスタッフが少なく、ハードルが高かった。

最初の利用者は、当時 16 歳と 15 歳の女性。気管切開や吸引、てんかん発作等があった。最初は、若い子が同じ部屋にいたので利用者（高齢者）が驚くのではないかと心配していたが杞憂に終わった。「大変だよね。一緒に歌おう、レクリエーションも一緒にどう？」と気にかけてくれるなど、医療型短期入所利用者の入所によって、日常の環境に変化が生じ、それが刺激となって利用者同士に自然に交流が生まれている。

全国的にも医療型短期入所事業所が少ない状況の中、宮城県障害福祉課担当者から兵庫県で当該事業所を運営している老健があるとの情報を入手し、調べてすぐに見学に伺った。対象者像やケアの様子など、実際の運営状況を見ることで少しずつ老健での受入れについてイメージできるようになった。

また、2013 年の再建・復興後、市内の障がい者を支援する事業所に清掃を委託し、週 3 回ほど障がい者の方に入ってもらった。定例の研修では、障がい者というキーワードも入れて伝えたり、介護職員が出来ることは高齢介護だけではないことなどを伝えながら、少しずつ障がい者との距離を近づけるような環境を作っていった。

仙台市にある医療型短期入所事業所を展開している法人の医師から、座学での研修（利用者像や容態、留意事項等）を実施して頂いたことも良かった。また、逆に医師の施設に行き、実際の対象者がいる中での実地研修を介護・看護・リハビリ職員それぞれが行うなど、多くの支援をいただき、職員の不安軽減やサービスの質の向上につながった。

### 【届出書類の提出】

指定にあたっては、届出をどこにどのようにすれば良いか分からず、宮城県障害福祉課や宮城県気仙沼保健福祉事務所に相談に行った。老健での指定について前例がなかったため、お互い調べながら、話し合いながら進めていくことになった。

定款変更もどのように記載すれば良いのか、また、空床型なので収入見込みもどのように記載したら良いか、関係部署に様々相談をした。運営ガイドブック（申請手順マニュアル等含む）など参考になるものがなかったため、当時は手探り状態で非常に苦労した。

また、届出書類を揃えるのに時間がかかった。役員名簿について、介護の届出書類では理事名や住所、連絡先等で事足りるが、障害の届出書類では理事の押印も求められた。印鑑がなぜ必要なのかを各理事に説明し同意を得るまで苦労した。これらのことから、指定まで 1 年ほど時間を要した。

## 運営状況（受入れ、支援体制、利用状況など）

まずは現状を把握するために、気仙沼市役所担当者から利用者を紹介してもらった。自宅に赴いて、御家族や関連スタッフ（障害福祉サービスを利用している場合）からケアに際しての留意点など聞き取りを行った。職員の見えない不安を払拭するために、このような利用者の状況把握を繰り返し行いながら、当施設で受入れられる方の状態像を考え職員に説明をした。

1 人目の受入れの時は、施設見学をして頂き初回は短時間で受入れた。理由は、保護者は自分の手からお子さんを離したことがなかったので不安であったこと、施設としても初めての受入れであったためである。その時は、利用者が通われている特別支援学校の先生も 2 名来て下さり、普通の過ごし方や関り方など職員に説明してくれた。しかし、その日は先生に全てお任せしてしまう形になり上手く受入れられなかった。当時は、当施設で受入れられるラインが明瞭ではなく、振り返れば背伸びしている部分があったと思う。

2 人目の受入れの際は、事前に特別支援学校に行きケアしているところを見学した。食事の様子や移動時の対応など、スタッフが実際の様子を見ることで、「受入れられるのではないか」という声が出てきた。見て感じたことが大きかったと思う。その後はすんなりといき、職員からも「このような〇〇をやれたら良いと思う、きっと喜んでもらえると思う」など、ポジティブな意見が出るようになった。そのような姿勢がフロアにいる職員に伝播し、受入れにつながっていった。

在宅で常時ケアを行っている保護者の中には、「この時間帯には〇〇をして下さい」など自宅と同じケアを行ってほしいと要望される方もいる。このような場合は、老健として出来ることと出来ないことを明確にお伝えした。濁すとトラブルの原因にもなるため、ライン引きをしながら妥協点を探していった。出来る範囲で一生懸命支援するよう受入れの際はお伝えしている。

### 【稼働状況】

現在、2 名の登録者（10 代）はいるが、2019 年度は老健の空きが無かったり（稼働率 97%程）、当日利用者が体調を崩されたり、感染症流行時期などの理由でマッチングが難しく、2019 年 12 月時点で利用実績はない。2018 年度は、利用者の体調も良く、老健に空きがあったことなどから、1 名は年間 3 回ほど利用していた。夜間帯の人員体制や当エリアには後方ベッド（受入れ先）が無いことから、いずれも日帰りでの利用となっている。

当施設は短期入所療養介護の部分を医療型短期入所事業（空床型）として活用しており、2 ヶ月先まで申込できるようになっている。そのため、短期入所療養介護としての利用があると、医療型短期入所対象者が利用したい時に空きのベッドが無い時がある。

保護者は介護に付きっきりになるためレスパイトも必要だが、現在の登録者はどちらかというときょうだい児の支援を目的に利用されている。兄弟姉妹の春休みや夏休み、ゴールデンウィークなどの時期に利用する傾向にある。



その他、冠婚葬祭など何かあった時に利用できるよう、利用者や保護者に慣れてもらうために利用する場合もある。保護者の中には、初めての利用日、お子さんを施設に預けたものの、気になり家に帰ることができず、当施設周辺でずっと待機されていたというケースもあった。家族の思いがとても大きいこともしっかりと受け止めなければならない。

#### 【研修の状況】

上述のように、スタート時は、実際に医療型短期入所事業所を運営している医師からの研修や事業所に赴き実地研修を行ったが、現在は、特別な研修は実施しておらず、通常の研修の中で、障がい者というキーワードも入れながら話をしている。利用者本位のサービスを提供する支援者としての心構えは障がい者でも高齢者でも共通である。しかし、特に必要と考えられる内容（年齢、状態像、疾患、個別性など）については、利用1ヵ月前には職員に十分伝えるようにしている。

### 医療型短期入所事業の運営に関する今後の展望について

元々は従来型からスタートし、現在は在宅強化型となっており、今後は超強化型にシフトする予定。気仙沼エリアは、高齢化が進んでおり高齢介護のニーズが高い。まずは、老健としての機能を充実させ、同時に、重症心身障がい児者を継続的に受入れていく。基本的には、高齢者・障がい者問わず、受入れられる施設を作るべきだと考えている。

最近では、障害福祉サービス事業所から、利用者の高齢化に伴う転倒や事故リスクについて相談を受けることもある。逆に、こちらも重症心身障がい児者のリスクについて教えてもらったりしている。同じ援助者でも、お互いの行っていることを知らないこともある。各地で行われている研修について、どちらかというと高齢福祉の内容が多いように思うが、障がい福祉の内容もより必要だと感じている。障がい福祉の分野に触れることで、障害福祉サービスに従事する介護福祉士なども出てくると思っている。

## これから事業所開設を考えている事業者へのメッセージ

ここ数年で医療機関が行う医療型短期入所事業所（栗原や登米、石巻地域）が増えてきたが、県内の老健では当法人だけとなっている。当施設は空床型で指定を受けており、現在の人員基準・設備基準のもと、受入れられる範囲で対応している。100人困っている方がいた場合、老健の役割として一人でも受入れられることが大事だと思っている。一人でも受入れる先が出てくれば、利用者や保護者、地域にとって一つの希望や光となる。大きい規模ではなく、たった一人でもお手伝いができること。このような老健が増えてくれば、支援の輪がさらに広がると思っている。そして、同じ志を持つ仲間とネットワークを作り、老健の役割を果たしていきたいと考えている。



## <施設概要>

1. 法人名称：医療法人社団水光会
2. 事業所名称：介護老人保健施設 水光苑
3. 所在地：福岡県福津市日蔭野5丁目7-2
4. 事業類型：空床型
5. 利用定員：100名（超強化型）
6. 障害福祉サービス等の利用者への提供実績（WAMNETによる公表年月日2018.11.20）

	合計	区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6
	単位：人	なし						
利用者の 人数	2	0	0	0	0	0	0	2



## 7. 沿革

1965 年 法人設立。総合病院（宗像水光会総合病院）等を運営

1990 年 水光苑開設

2014 年 医療型短期入所事業所として指定

### 医療型短期入所事業の開始に至った経緯

介護老人保健施設 水光苑（以下、水光苑）は、同じ水光会グループである宗像水光会総合病院に併設する介護老人保健施設（以下、老健）である。医療型短期入所事業開始に至った経緯については、当事業開始以前、福岡県介護老人保健施設協会（以下、福老健）から「福岡県が医療型短期入所事業所の新規開設の募集を行っている」という情報があった。当初は公的病院や併設の老健に声がかかっていたようだが、「それであれば水光苑も検討してみたい」ということになり、福老健を通じて県に打診したことがきっかけであった。福老健からの情報を皮切りに県内の老健の多くが当事業の検討を始めた可能性はある。

また、同グループ内にデイサービスセンターも持っており、利用者ご家族のレスパイトケアの需要の高さを認識していたことも、きっかけの一つである。

ただし、当初は現場職員からの反対の声もあった。高齢者福祉が基本であり「障がいをお持ちの方への対応には不安がある」というものであったが、受入れてみると反対の声は消え、むしろ入所利用者たちから「(年齢的に) 孫のようだ」ということで可愛がられ、お互いに刺激になり喜んでいるようである。

事業開始当初に、福岡県事業の一環として実際の受入れについての視察研修のため、久山療育園に水光苑職員 4～5 名ほどで訪問したことがある。現在もその 4～5 名の職員を中心に、医療型短期入所利用の対応としてシフトを組んでいるところである。

## 運営状況（受入れ、支援体制、利用状況など）

空床利用型であり、入所 100 床のうち医療型短期入所事業は 2 床で対応している。高齢者の入所利用でほぼ埋まっており、医療型短期入所の利用者の受入れについては空きができた時点でご家族に電話案内を行っているが、希望に合致しないことも多い。

2019 年度については、利用登録 1 名の実績である。問い合わせの件数は 1 か月に 1 回程度である。2014 年に開設し、2015 年 12 月では、利用登録 2 名で稼働した。最初は日帰り利用で受入れを開始し、少しずつ宿泊利用に移行していった。宿泊に関しては 1 泊 2 日の利用がほとんどであったが、利用者ご家族がそれ以上の利用を特に求めていることもあった。例えば、他事業所でのレスパイト入所利用が叶わなかった時に、緊急的に水光苑を利用する、ということも考えられる。

受入れに関しては、コーディネーター等からの連絡がほとんどである。事業開始当初はご家族の方からの直接電話も何件かあったが、近年はほとんどないのが現状である。

特に診察を受けていただく必要はないが、利用者の身体的情報やその他様々な情報を収集することになる。ご家族からの情報がベースとなり最も重要である。

水光苑では門戸を狭めないという観点から、年齢制限は特段設けていないが、小児の受入れについては、状態が急変した場合等の対応についての不安が全くないとは言いきれない。このため、ハードルが高いと感じている事業者はあるのではないかと感じている。当施設における問い合わせも成人以上の利用についてしかなく、2019 年 12 月現在において小児の利用について問い合わせはない。

## 医療型短期入所事業の運営に関する今後の展望について

基本的には、老健としての本来の役割を全うすることが重要である。空床利用型なので、ベッドが空いている時期にマッチングがうまくいけば貢献したいと考えているが、これを柱として事業運営することは難しいと考えている。

医療型短期入所において、高齢者、障がい者問わず、医療的ケアを必要とする方にサービスを提供しているが、今後も誰もが、身近な地域で支えあいながら生活できる共生型社会を目指して施設運営をしていきたいと考えている。

## これから事業所開設を考えている事業者へのメッセージ

実際の対応の面で言えば、てんかん症状のある利用者の発作時の対応は注意すべきである。ご家族にとっては慣れたものだが、初めててんかん発作を目の当たりにする職員は驚くかもしれない。近隣医療機関との連携や、夜間などの緊急時の協力体制構築は重要である。

過去、実際に御家族からは、「受入れてくれる施設が限られていたので、施設や選択肢が増えてありがたい」という感謝の言葉をいただいた。近隣では久山療育園や糟屋の子ども療育センター新光園など重症心身障がい児者施設の2大施設があるが、福岡県全体で見ればまだまだ少なく、老健に至っては指定されているものの受入れ実績がある施設が少ないのが現状である。

医療型短期入所事業のように新しいことを導入する時は、恐らく職員から反対の声が多くあがると思われる。しかし、実際にやってみると、もちろん難しいこともあるが、受入れを行っていくに従って、導入当初の反対や不安はなくなっている。

老健の職員であれば、そもそも介護に精通している方ばかりである。日頃関わり慣れていない障がい児者への支援に、多少の戸惑いはあるかもしれないが、思い切ってまずはやってみることが大切だと考える。



### ＜施設概要＞

1. 法人名称：医療法人 古森病院
2. 事業所名称：医療法人 古森病院
3. 所在地：福岡県福岡市博多区対馬小路9-13
4. 事業類型：空床型
5. 病床数：療養病床（医療型）42床 （介護型）50床
6. 算定入院基本料：療養病棟入院基本料1
7. 障害福祉サービス等の利用者への提供実績（WAMNETによる公表年月日 2019.10.10）

	合計 単位：人	区分 なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6
利用者の 人数	0	0	0	0	0	0	0	0

## 8. 沿革

1951 年 法人設立

1988 年 一般病床から療養病床へ転換

2018 年 医療型短期入所事業所として指定

### 医療型短期入所事業の開始に至った経緯

医療法人古森病院（以下、古森病院）は、1951 年に内科、外科、産婦人科病院として開院し、現在は長期療養型病院として地域医療に貢献している。医療型短期入所事業については、福岡市から当事業新規参入を募集するため、説明会が開催される旨の通知があり、それに参加したことに端を発する。もともと療養ショートステイサービス提供を行っていた古森病院にとっては、新たに障がいを持った方に対して受入れを行うことについては、特に問題はなかった。

ただし、福岡市に限ったことかもしれないが、新規開設の書類提出などの事務的な手続きが非常に煩雑であった。大量の提出書類（病院見取り図、職員履歴書含む）を準備、提出し、指定を受けるまで3ヵ月の日数を要した。その間、当事業による収入は見込めないため、まったくゼロの状態から新規参入する事業者にとっては、かなりハードルが高いものである。

### 運営状況（受入れ、支援体制、利用状況など）

2019 年度の利用登録は2名あり、1名は在宅で主に看護をしていた母親が急病で倒れたため、緊急的に受入れ希望があった利用者である。当初は1週間程度の利用予定だったが、母親の入院が1か月以上長引いたため、医療療養病床への入院に切り替えた。もう1名は、今まで他事業所の在宅支援サービスを受けていた方だが、2019 年末から 2020 年始にかけて当該事業所が休みとなり、その期間のみ古森病院で受入れを行ったものである。

当事業開設後、1、2ヵ月に1件程度の医療型短期入所に関する問い合わせの電話がある。利用日数の希望として多いのは1週間程度であり、日帰りや半日での利用希望は少ない。問合せは福岡市全域からある。理由としては、古森病院の所在地が、福岡市の中心部である博多、天神に近く、バスなどの公共交通機関等でのアクセスが非常に良い点が挙げられる。他事業所、特に介護老人保健

施設は郊外に所在しているケースが多いため、アクセスの良さは利用者にとってメリットになっているのではないかと考えられる。

利用者の年齢制限等は特段設けていないが、一般的な内科医の知識で対応できるようであれば受入れは可能である。ただし、小児科を標榜しておらず専門ではないため、乳幼児の重症心身障がい児への対応は難しい部分があるが、実際にそういった問い合わせはなく、保護者への医療型短期入所の認知が進んでいない可能性も考えられる。

受入れに関しては、ご家族からの直接電話や、基幹相談支援センターならびに行政からの紹介連絡が多い。実際に受入れる際には、既に医療型短期入所サービスを利用した経験がある利用者については、主治医から情報提供書等を送ってもらったりするなどして情報収集を行う。事前に家族が来院し、入所環境を実際に見学することもある。

空床利用のため、専従スタッフは配置していない。療養病床と兼任で看護師が対応することになっているが、療養病床の患者はあらゆる疾患を持った患者が多く、日々対応している看護師は知識および経験は豊富なので、特に問題はない。

よって、特に利用者への対応に関する研修を行っているわけではないが、接し方、特に利用者の呼び方に関しては気を付けている。未成年の方の場合は適宜変えるが、成人の方の場合は「○○ちゃん」という呼び方ではなく、「(名字) □□さん」という呼び方を古森病院では心がけている。理由としては、保護者が「○○ちゃん」と呼ぶことが普通である場合でも、一人の人間として敬意を払い尊重することを是とし、成人の方の場合は苗字で呼ぶことにしている。



## 医療型短期入所事業の運営に関する今後の展望について

当事業の重要性ならびに社会的意義のあることと感じており、地域で困っている方が多い現状に対して出来る限りのお手伝いをしていきたいと考えている。周りの協力が得られない、医療的ケアが複雑で在宅では困難など、様々な理由を抱えている方は多くいるため、少しでも生活を支援し手助けになれば、と考えている。そのためにも、受入れ希望があった際はある程度受入れることができる環境および体制づくりは重要である。多くの病院が空床利用型という形で少しずつでも重症心身障がい児者に対する短期入所の受け皿を持つ環境が整えば、結果的に多くの方がサービスを受けることができるのではないかと考える。なお、当事業を収益の柱とすることは考えていない。

## これから事業所開設を考えている事業者へのメッセージ

小児は、状態の変化に対する対応が成人よりセンシティブに必要なため、まずは成人を対象として、経験や実績を蓄積しつつ、少しずつ小児まで対象を広げる方向性でスタートした方が良いのではないかと考える。また、近隣の小児科医、神経内科医、精神科医、脳神経外科医との協力関係ができれば心強いと思う。当院では神経内科医と整形外科医が非常勤で勤務しており、大変助かっている。

主たる介護者であることが多い母親は、利用者本人に関するきめ細かな情報を持っており、利用者を受け入れるにあたって母親とのコミュニケーションは不可欠である。意向を丁寧に聞き対応した結果、母親から「一人じゃない。一緒にやっている」という実感から感謝の言葉をいただくこともある。ただし、母親からの意向だけに終始してしまうのではなく、本人の意向を大切にしながら、母親との関係性を構築していくことが重要である。

空床利用型であれば、既存の医療機関の体制設備等で受け入れることが可能なため、まずは検討されてはいかがだろうか。

## 指定更新申請書確認表（障害者総合支援法関係）

2020.02.12

法人名		事業所名		サービス 種類	
担当者名		電話番号			
E-mail		FAX番号			

\* 連絡先は担当者の連絡先を記載ください。

様式名等	大項目	小項目	記載時の留意事項等	確認欄
まず最初に	法令順守 (必須)	障害福祉サービス等情報公表制度に係る報告	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「法」という。）第76条の3により、指定障害福祉サービス事業者等には事業所等に係る情報の公表が義務付けられています。WAM-NETの障害福祉サービス等情報検索で事業所の直近の情報が公表されていることを確認しましたか？	
		業務管理体制の届け出	法第51条の2並びに第51条の31により指定障害福祉サービス事業者等並びに指定相談支援事業者は業務管理体制の整備に関する事項の届け出が義務付けられています。直近の内容で届け出ていることを確認しましたか？	
	申請書様式		申請書の様式は、最新の更新の様式をダウンロードして利用していますか？	
指定更新申請書 (第1号様式の2)	申請年月日		日付けは提出日になっていますか？	
	申請者（設置者）	名称及び主たる事務所の所在地	法人の名称・所在地は「履歴事項全部証明書」の表記と同様になっていますか？（数字やハイフンは全角となっていますか） 郵便番号はハイフン無しの半角7桁で記入していますか？	
	指定を受けようとする事業所・施設の種類の種類	名称及び事業所（施設）の所在地	事業所の名称及び所在地は「運営規程」の表記と同様になっていますか？（数字やハイフンは全角となっていますか）	
		主たる事業所名称	主たる事業所名称は記載されていますか？ ※多機能型事業所の場合、主たる事業所に統一してください。	
	事業所番号		事業所番号は正しく記載されていますか？	
	指定年月日		最初の指定年月日を記載してください。	
	指定有効開始年月日		「指定有効開始年月日」は更新を受ける年月日です。	
各付表	管理者・サービス管理責任者・サービス提供責任者		管理者・サービス管理責任者・サービス提供責任者の氏名や住所は参考様式4の「経歴書」と相違ないですか？	
	従業者の職種・員数	従業者数	従業者の職種に係る員数は「運営規程」と「別紙2-1又は別紙2-2勤務形態一覧表」共に相違ないですか？	
	主な掲示事項	営業日	営業日は「運営規程」と相違ないですか？ ※短期入所、共同生活援助、就労系サービスを除く	
		営業時間	営業時間は「運営規程」と相違ないですか？ ※短期入所、共同生活援助、就労系サービスを除く	
		主たる対象者	主たる対象者は「運営規程」と相違ないですか？	
			チェック項目にチェックを入れていますか？	
		利用料・その他費用	利用料・その他費用の欄を入力していますか？ ※「運営規程に定めるとおり」と記載している場合は、『程』の漢字に気をつけてください。	
		通常の事業の実施地域	上段ではなく下段に市町村名を入力していますか？	
		協力医療機関	名称及び診療科名は、参考様式10の内容と相違ないですか？（機関名は正式な名称を記載していますか） ※訪問系サービス・療養介護・相談系サービスを除く	
	「※」のついた欄		「※」のついた欄は記載しないでください。	



様式名等	大項目	小項目	記載時の留意事項等	確認欄
多機能型の付表 (付表13その1)	定員		多機能型として実施する事業について全て記載していますか？	
	申請に係る事業所		申請する事業所についての記載となっていますか？	
	多機能型の他の事業所		当該事業所以外の多機能型としての事業所について記載していますか？	
	管理者・サービス管理責任者		管理者・サービス管理責任者の氏名や住所等は記載されていますか？	
多機能型の付表 (付表13その2)	従業者の職種・員数		多機能型として実施する全ての従業員の合計値を記載していますか？	
			従業者の職種で記載されている以外の従業員が配置されている場合、「その他の従業員」の欄に記載していますか？	
別紙2-1 (訪問系・相談系 の場合)	従業者の体制及び 勤務形態一覧表	職種	「職種」の欄で管理者以外は直接サービス提供職員に係る職種が記載されていますか？	
		勤務形態	「勤務形態」の欄は、①常勤・専従②常勤・兼務③非常勤・専従④非常勤・兼務のいずれかで記載されていますか？	
		氏名	従業員の氏名は参考様式7（組織体制図）と相違ないですか？	
		当該事業所・施設において常勤職員が1週間に勤務すべき時間数	法人の就業規則に定められている常勤職員の1週間の時間数が入力されていますか？	
			勤務表の常勤専従の時間数と相違ないですか？	
		加算等に係る資格・兼務先	「資格」及び「勤務形態が兼務の場合の兼務先」は記載されていますか？	
別紙2-2 (訪問系・相談系 以外の場合)	従業者の体制及び 勤務形態一覧表	職種	「職種」の欄で管理者・サービス管理責任者以外は直接サービス提供職員に係る職種が記載されていますか？	
		サービス管理責任者①	サービス管理責任者は直接サービス提供職員と兼務していませんか？（共同生活援助を除く）	
		サービス管理責任者②	サービス管理責任者は常勤換算に含まれていませんか？	
		氏名	氏名は参考様式7（組織体制図）と相違ないですか？	
		当該事業所・施設において常勤職員が1週間に勤務すべき時間数	法人の就業規則に定められている常勤職員の1週間の時間数が入力されていますか？	
		加算等に係る資格・兼務先	「資格」及び「勤務形態が兼務の場合の兼務先」は記載されていますか？	
	直接支援以外の職員		運転手・事務員・調理員等の職員を常勤換算に含めていませんか？	
	※就労継続支援事業所のみ確認してください。		目標工賃達成指導員は常勤換算から除いていますか？	
登記簿謄本、定款等	登記簿		履歴事項全部証明書の原本は用意されていますか？ ※複数事業所を同時申請する場合は、原本は1部で差支えありませんが、他の申請書には写しを必ず添付してください。	
			営利法人や特定非営利活動法人の場合、「目的」又は「事業」に、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業」又は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援事業」が明記されていますか？	
			履歴事項全部証明書の原本は提出日から3か月以内のものになっていますか？	
	定款・寄付行為等 (就労継続支援A型のみ必要)		専ら社会福祉事業を行う法人となっていますか？	

様式名等	大項目	小項目	記載時の留意事項等	確認欄
運営規程 ※右欄の大項目に記載の第〇条は「運営規程（作成例）」に合わせたいため、異なる場合があります。	運営規程の確認①		ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」の中にある「運営規程（作成例）」は参考にしましたか？	
	運営規程の確認②		「運営規程（作成例）」は最新のものを確認されましたか？	
	第1条（事業の目的）		事業の根拠法の名称を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」と正確に記載していますか？	
	第3条（事業所の名称等）		「付表」の「名称」と「所在地」は相違ないですか？	
	第4条（職員の職種、員数及び職務内容）		従業者の職種に係る員数は「付表」と「別紙2 勤務形態一覧表」共に相違ないですか？ ※員数で「常勤換算以上」の記載は避けてください。	
	第5条（営業日及び営業時間等）	営業日	営業日は「付表」と「別紙2 勤務形態一覧表」共に相違ないですか？ ※行事等で営業日以外の日で営業を行う場合は、その旨も記載してください。	
		営業時間	営業時間は「付表」と相違ないですか？	
		年間の休日	当該事業所の基本の休日を記載していますか？ 例：土、日、祝日、年末年始（12月30日～1月3日） ※年間の休日について、「その他事業所が定める休日」としている場合は、当該事業所の年間スケジュールも添付してください。	
	第7条（主たる対象者）		「付表」及び「参考様式8（主たる対象者を特定する理由等）」の「主たる対象者」と相違ないですか？	
	第10条（通常の事業の実施地域）		「付表」の「通常の事業の実施地域」と相違ないですか？ ※「周辺」「近隣」「一部」等地域があいまいな記載は不可となります。 ※神奈川県全域としている場合は訪問・送迎が可能か法人で再度確認をお願いします。	
	第14条（苦情解決）		項目の一つは「都道府県知事が行う報告若しくは～」の記載になっていますか？	
	第16条（その他運営に関する重要事項）		「この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は〇〇法人と事業所の管理者～」の文中にある〇〇法人は申請法人名が記載されていますか？	
	附則		事業開始年月日から始まり、運営規程の変更のたびに附則を追記していますか？	
参考様式1 事業所・施設の平面図	平面図（既成の建築図面等を含む） ※既成の建築図面等の場合はA3又はA4に縮尺してください。		複数の事業所（サービス）で同じ建物を使っている場合、事業で使う場所が分かるように色分け等していますか？	
	位置図		多機能型事業所で複数の場所に事業所がある場合、従たる事業所がある場合、共同生活援助事業所でサテライト型住居や複数の共同生活住居がある場合等は、それぞれの位置関係がわかる地図等を添付していますか？	
	写真		訪問系サービスは、必要ありません。	
	写真①		外観（建物の外観、看板）、内観（鍵つき書庫、手指消毒、消防設備を含む）の写真は用意できていますか？	
	写真②		写真は、現在の状況がわかるものとなっていますか？	
	写真③		建物のどの部分の写真であるか分かるようになっていますか？	
参考様式2 居室面積等一覧表	面積		事業所の設備等の面積が記載されていますか？ ※平面図と相違ないですか？	
			共同生活援助（グループホーム）の居室の場合、内法面積で記載していますか？ ※居室は収納スペースを除いた面積で記載してください。	

様式名等	大項目	小項目	記載時の留意事項等	確認欄	
参考様式3 事業所の設備・備品等一覧表	備品	備品の品名及び数量	備品の数量は記載されていますか？		
			鍵つき書庫、手指消毒、消防設備は記載されていますか？		
参考様式4 管理者・サービス管理責任者・サービス提供責任者・相談支援専門員等の経歴書	管理又は従事する事業所が複数の場合（訪問系） ※兼務していない場合はチェック不要		訪問系事業所の管理者は同一敷地内にある又は道路を隔てて隣接する等、特に当該事業所の管理業務に支障がないと認められる範囲内となっていますか？		
	管理又は従事する事業所が複数の場合（日中活動サービス） ※兼務していない場合はチェック不要		サービス管理責任者は他事業所（多機能型事業所・共同生活援助・宿泊型自立訓練を除く）と兼務していませんか？		
	氏名・住所		氏名・〒・住所は「付表」と相違ないですか？		
	資格の種類（サービス提供責任者）		サービス提供責任者が同行援護従事者養成研修（一般・応用課程）や行動援護従事者養成研修又は強度行動障害支援者養成研修（基礎・実践）を修了している場合は、「資格の種類」の欄に記載していますか？		
			資格が介護職員初任者研修（ヘルパー2級）である場合、3年以上の実務経験証明書が必要となります。		
	資格の種類（サービス管理責任者）		サービス管理責任者の実務経験の要件上、資格が必要な場合、資格証の写しを添付していますか？		
			「資格取得年月日」は資格証の「登録年月日」の記載になっていますか？		
			研修の修了証の写しを添付していますか？		
参考様式5 実務経験（見込）証明書  ※サビ管に変更がない場合は、以前提出した証明書の写しで構いません。	印		印は当該職員が雇用されていた法人のものとなっていますか？		
	業務期間		業務期間は「経歴書」と相違はないですか？		
	業務に従事した日数		日数の記載はしていますか？		
	業務内容		職名は直接サービス提供職員時の職名で記載していますか？		
	※同一法人の事業所で2か所以上務めた場合は、「事業所名」・「業務期間」・「日数」・「職種」・「業務内容（職名含む）」をそれぞれ項目を分けて記入していますか？				
サービス管理責任者研修	研修修了証等		・サービス管理責任者研修（分野別）修了証又はサービス管理責任者等研修基礎研修修了証 ・サービス管理責任者補足研修受講証明書、サービス管理責任者補足研修修了証又は相談支援従事者初任者研修修了証 上記2種類の修了証等が必要です。		
参考様式6 利用者（入所者）又はその家族からの苦情を解決するために講ずる措置の概要	措置の概要	1 常設窓口（連絡先）、担当	連絡先と担当は「付表」と相違ないですか？ ※法人に苦情解決の内規があれば添付をお願いします。		
		2 処理体制・手順	管理者の対応は明確に明記されていますか？		
参考様式7 組織体制図	組織体制図		従業者の氏名は「別紙2 勤務形態一覧表」と相違ないですか？ 運転手・事務員・調理員等の職員配置があれば、記載ください。		
参考様式8 主たる対象者を特定する理由等	1 主たる対象者		主たる対象者は「付表」と整合していますか？		
	2 特定する理由		特定する理由は客観的で具体的な理由となっていますか？		
参考様式9-1 法律第36条第3項各号の規定に該当しない旨の誓約書	誓約書		申請者（法人）の住所、代表者本人の住所は確認しましたか？ 直近の様式を使用していますか？		
参考様式9-2 法律第51条の19第2項の規定に該当しない旨の誓約書	誓約書		同 上  ※一般相談支援事業所はこちらの様式です。		

様式名等	大項目	小項目	記載時の留意事項等	確認欄
参考様式10 協力医療機関の契約の内容	契約の内容 * 訪問系サービス及び療養介護を除く。		事前に協力医療機関の了解を得た上で、契約内容を記載していますか？ ※嘱託医契約ではありません。	
			緊急時の受入れについて、契約内容に含まれていますか？	
			当該事業所と協力医療機関間で契約書（協定書）を結んでいますか？ ※口頭での契約の場合は、内容を参考様式10に詳細に記載してください。	
参考様式11 指定障害者支援施設等との連携体制及び支援の体制の概要	指定障害者支援施設等との連携体制・支援体制の概要 * 共同生活援助事業所以外はチェック不要		指定障害者支援施設等との連携体制・支援体制の概要を具体的に記載していますか？	
参考様式12 関係機関との協力体制	関係機関との協力体制 * 一般相談支援事業所以外はチェック不要		・地域移行支援で、体験利用・体験宿泊を委託する場合に作成してください。 ・地域定着支援で、対象者を特定する場合、一時的な滞在を委託する場合に作成してください。	
参考様式13 常時の連絡体制の確保の具体的方法	常時の連絡体制の確保の具体的方法 * 一般相談支援（地域定着）事業所以外はチェック不要		24時間の連絡体制を確保していますか？	
非常災害対策に関する計画書			所在場所の実状を踏まえたものになっていますか？	
その他必要なもの	居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護を申請する場合		従業者全てについて、資格証の写しを添付していますか？	
	外部サービス利用型共同生活援助を申請する場合		必ず受託居宅介護サービス事業者との契約書の写しを添付してください。	
	生活介護を申請する場合		看護師等有資格職として配置する従業者の資格を証する書面 * 医師は嘱託契約書でも可	
	賠償責任保険証書		不慮の事故に備えた、「賠償責任保険証書」の写し及び事故が発生した場合の補償の概要がわかる資料の写しを添付していますか？	
	建物が賃貸の場合	建物賃貸借契約書①	事業所の建物が賃貸の場合「建物賃貸借契約書」等の写しを添付していますか？	
		建物賃貸借契約書②	契約書の住所・期間・目的は当該事業所の申請と相違ありませんか？ ※賃貸借契約書住所は申請書類と相違がないかご確認ください。 ※期間は指定を希望している年月時点で賃貸物件を使用できる状態としてください。 ※賃貸借契約書内の目的と当該事業所の使用目的が合致しているかご確認ください。	
		建物賃貸借契約書③	契約者が法人代表者となっていますか？	
	居宅介護の事業を申請し、通院等乗降介助のサービス提供を行う場合	有償運送許可証	「運営規程」の「事業の内容」に通院等乗降介助の記載をしていますか？  通院等乗降介助を行っている場合は、「有償運送許可証」の写しを添付していますか？	
	変更届出書（第3号様式）		更新時に、併せて指定内容の変更を行う場合は提出してください。（変更内容がわかるように記載してください） * 変更内容によっては、「指定申請等に係る事前確認表」の提出が必要です。 * 生活介護、就労継続支援A型・B型及び施設入所支援の定員増は、別途変更指定申請が必要です。	
	その他必要なもの	指定書送付用レターパックライト（370円）	宛て先は当該事業所となっていますか？	
〒・住所は合っていますか？（所在地の異なる法人事務所等は不可。） 念のため追跡番号を下記にお控えください。 追跡番号：				

# 障害福祉情報サービスかながわ 自治体管理操作マニュアル

ご注意：  
このマニュアルは 2020 年 3 月時点のものです。  
システム改善のため、仕様を変更することがありますのでご了承下さい。

Ver2.0（2020 年 3 月改訂）

## 1. ログイン

- ◆「障害福祉情報サービスかながわ」自治体メンバーにログインします。

ログインについては  
1 ページ参照

## 2. サービス相談窓口管理

### 2-1 新規に登録する場合

- ◆新規に「サービス相談窓口」に登録します。

サービス相談窓口の新規登録については  
2 ページ参照

### 2-2 変更する場合

- ◆既に登録済みの「サービス相談窓口」を変更します。

サービス相談窓口の変更については  
3 ページ参照

### 2-3 削除する場合

- ◆「サービス相談窓口」を削除します。

サービス相談窓口の削除については  
4 ページ参照

### 2-4 表示内容を確認する

- ◆「市町村の相談窓口」から表示内容の確認を行います。

サービス相談窓口の表示確認については  
5 ページ参照

## 3. 事業所情報ダウンロード

- ◆事業所情報ダウンロード作業を行います。

事業所情報ダウンロードについては  
6・7 ページ参照

## 4. 災害時被害状況調査メール管理

- ◆調査状況の一覧を確認します。

災害時被害状況調査メール管理については  
7～10 ページ参照

## 1. ログイン

- (1) 「障害福祉情報サービスかながわ」(<http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>) にアクセスし、トップページ左下の「自治体メンバー」をクリックしてください。



- (2) 「自治体ログイン」画面が表示されます。IDとパスワードを入力後、「ログイン」をクリックしてください。

**自治体ログイン**

自治体ID、パスワードを入力してください。入力内容が正しい場合、リモートメンテナンスを行える画面に遷移します。

自治体ID:	<input type="text"/>
パスワード:	<input type="password"/>

**ログイン**

[トップページへ](#)

- (3) ログインに成功すると「自治体メニュー」画面が表示されます。

**自治体メニュー**

自治体メニューの選択を行います。

**災害時被害状況調査メール管理**

**サービス相談窓口管理**      **事業所情報ダウンロード**

## 2. サービス相談窓口管理

### 2-1 新規に登録する場合

- (1) 自治体メニューの「サービス相談窓口管理」をクリックすると、「サービス相談窓口一覧」画面が表示されます。「サービス相談窓口新規はこちら」をクリックしてください。

**サービス相談窓口一覧**

編集する場合は「編集」ボタンをクリックして下さい。

サービス相談窓口新規登録はこちら

名称	所在地	URL	編集
テスト市サービス相談窓口	〒231-0005 横浜市中区本町 2-10	https://www.kanafuku.jp/	<input type="button" value="編集"/>

[メニューへ](#)

- (2) 「サービス相談窓口編集」画面が表示されますので、任意の内容を入力し「登録」をクリックしてください。

**サービス相談窓口編集**

登録内容を入力して下さい。

名称	<input type="text"/>
所在地	<input type="text"/>
電話番号	<input type="text"/>
FAX番号	<input type="text"/>
URL	<input type="text"/>
電子メールアドレス	<input type="text"/>
概要 (入力は全角200文字以内)	<input type="text"/>

- (3) 「正常終了」画面が表示されれば新規登録完了です。



## 2-2 変更する場合

- (1) 変更を行いたい項目の「編集」をクリックしてください。

**サービス相談窓口一覧**

編集する場合は「編集」ボタンをクリックして下さい。

サービス相談窓口新規登録はこちら

名称	所在地	URL	編集
テスト市サービス相談窓口	〒231-0005 横浜市中区本町2-10	https://www.kanafuku.jp/	<b>編集</b>

[メニューへ](#)

- (2) 入力内容が表示されますので、任意の箇所を変更し「登録」をクリックしてください。

**サービス相談窓口編集**

変更内容を入力して下さい。

名称	テスト市サービス相談窓口
所在地	〒231-0005 横浜市中区本町2-10
電話番号	045-123-4567
FAX番号	045-123-4567
URL	https://www.kanafuku.jp/
電子メールアドレス	sample@kanafuku.jp
概要 (入力は全角200文字以内)	窓口開設時間：月～金 9:30～17:30（年末年始、祝祭日を除く）

**登録** **削除** **戻る**

- (3) 「正常終了」画面が表示されれば変更完了です。

## 2-3 削除する場合

- (1) 削除を行いたい項目の「編集」をクリックしてください。

**サービス相談窓口一覧**

編集する場合は「編集」ボタンをクリックして下さい。

サービス相談窓口新規登録はこちら

名称	所在地	URL	編集
テスト市サービス相談窓口	〒231-0005 横浜市中区本町2-10	https://www.kanafuku.jp/	<b>編集</b>

[メニューへ](#)

- (2) 内容を確認してから、[削除] をクリックしてください。

**サービス相談窓口編集**

変更内容を入力して下さい。

名称	テスト市サービス相談窓口
所在地	〒231-0005 横浜市中区本町2-10
電話番号	045-123-4567
FAX番号	045-123-4567
URL	https://www.kanafuku.jp/
電子メールアドレス	sample@kanafuku.jp
概要 (入力は全角200文字以内)	窓口開設時間：月～金 9:30～17:30（年末年始、祝祭日を除く）

登録   **削除**   戻る

- (3) 「正常終了」画面が表示されれば削除完了です。

## 2-4 登録した内容の表示確認を行う場合

- (1) 「障害福祉情報サービスかながわ」の[障害福祉サービスガイド]にて、[市町村の相談窓口]をクリックしてください。



- (2) 「市町村の相談窓口」画面が表示されますので、任意の市区町村をクリックします。



- (3) 相談窓口情報が表示されますので、登録した内容が正しく表示されているか確認してください。

### 3. 事業所情報ダウンロード

- (1) 自治体メニューの「事業所情報ダウンロード」をクリックすると「事業所情報ダウンロード」画面が表示されます。対象サービスを一つ選択し、事業所所在地にチェックを入れ、「CSV 作成」をクリックしてください。

**事業所情報ダウンロード**

条件を選択して「CSV作成」ボタンをクリックして下さい。

**検索条件**

サービス		
訪問系サービス・短期入所		
<input type="radio"/> 居宅介護	<input type="radio"/> 重度訪問介護	<input type="radio"/> 行動援護
<input type="radio"/> 同行援護	<input type="radio"/> 重度障害者等包括支援	<input type="radio"/> 短期入所
居住系サービス		
<input type="radio"/> 施設入所支援	<input type="radio"/> 共同生活援助	<input type="radio"/> 自立生活援助
通所系サービス		
<input type="radio"/> 療養介護	<input type="radio"/> 生活介護	<input type="radio"/> 宿泊型自立訓練
<input type="radio"/> 自立訓練	<input type="radio"/> 就労移行支援	<input type="radio"/> 就労継続支援
<input type="radio"/> 就労定着支援		
相談系サービス		

～中略～

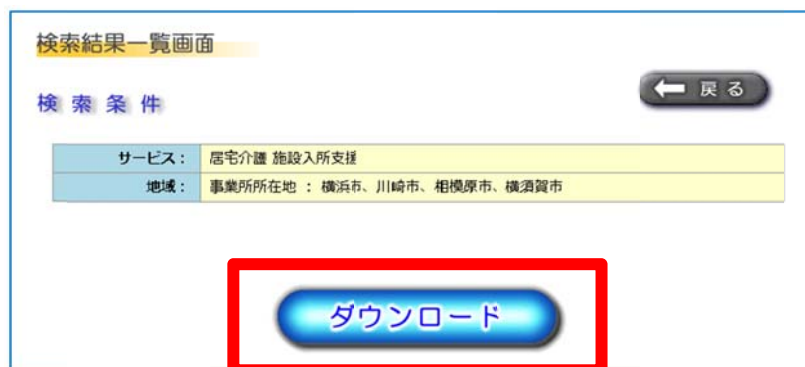
<input type="checkbox"/> 県央 <input type="checkbox"/> 厚木市 <input type="checkbox"/> 大和市 <input type="checkbox"/> 海老名市 <input type="checkbox"/> 座間市 <input type="checkbox"/> 綾瀬市 <input type="checkbox"/> 愛川町 <input type="checkbox"/> 清川村						
<input type="checkbox"/> 県西 <input type="checkbox"/> 小田原市 <input type="checkbox"/> 南足柄市 <input type="checkbox"/> 中井町 <input type="checkbox"/> 大井町 <input type="checkbox"/> 松田町 <input type="checkbox"/> 山北町 <input type="checkbox"/> 開成町 <input type="checkbox"/> 箱根町 <input type="checkbox"/> 真鶴町 <input type="checkbox"/> 湯河原町						
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block;">CSV作成</div>						<a href="#">メニューへ</a>



<input type="checkbox"/> 小田原市 <input type="checkbox"/> 南足柄市 <input type="checkbox"/> 中井町 <input type="checkbox"/> 大井町 <input type="checkbox"/> 松田町 <input type="checkbox"/> 山北町 <input type="checkbox"/> 開成町 <input type="checkbox"/> 箱根町 <input type="checkbox"/> 真鶴町 <input type="checkbox"/> 湯河原町						
<div style="border: 2px solid red; padding: 10px; display: inline-block;">           事業所情報 取得中 しばらくお待ちください...  </div>						
<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; display: inline-block;">CSV作成</div>						<a href="#">メニューへ</a>

※時間がかかることがあります。表示が変わるまでお待ちください。

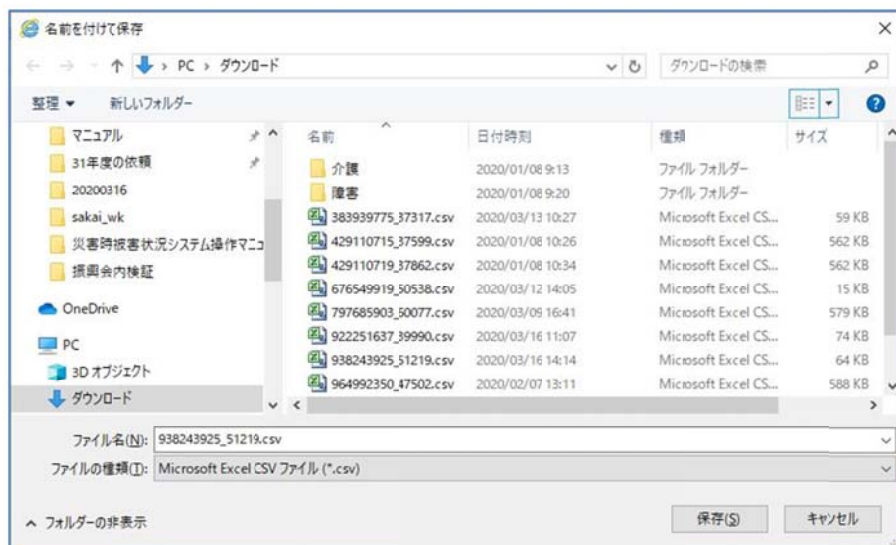
- (2) 「検索結果一覧画面」が表示されますので、「検索条件」を確認し[ダウンロード]をクリックしてください。



- (3) 「ファイルのダウンロード」ダイアログが表示されますので、[保存]をクリックしてください。




- (4) 任意の場所を選び、[保存]をクリックしてください。ファイルが保存されます。



## 4. 災害時被害状況調査メール管理

- (1) 自治体メニューの「災害時被害状況調査メール管理」をクリックすると配信された災害時被害状況調査メールの一覧が表示されますので、「詳細」をクリックしてください。

該当件数: 1件					1 / 1 ページ
	送信 ID	送信日 (保存日)	タイトル	状態	返信数 (送信数)
	1	2013/09/18 10:06:00	(訓練連絡) (要返信) 災害時被害状況調査 (神奈川県)	調査中	437 (633)
					1 / 1 ページ

- (2) 災害時被害状況調査メールの詳細が表示されますので、「調査状況一覧へ」をクリックしてください。

調査メール情報			
タイトル	(訓練連絡) (要返信) 災害時被害状況調査 (神奈川県)		
本文	これは訓練です。 次のURLをクリックして被害状況を送信してください。 神奈川県高齢施設課		
ステータス	調査中	終了日時	
送信日時	2013/09/18 10:06:00	再送信日時 (自動)	2013/09/18 12:09:08
調査 (返信) 状況	<input type="button" value="調査状況一覧へ"/>		
返信数	437件	送信数	633件

- (3) 施設から報告のあった被害状況の一覧を、画面上で確認することができます。  
※ 初期画面では全施設が表示されます。

返信数 (全件)

437件

メール送付数 (全件)

633件

返信数 (検索結果)

437件

メール送付数 (検索結果)

633件

該当件数: 633件

1 / 7 ページ

	事業所番号	事業所名	実施サービス	所在地	電話番号
	0000011890	サンプル事業所A		神奈川県川崎市高津区神奈川県川崎市2	
	0000011908	サンプル事業所B		神奈川県横浜市都筑区神奈川県横浜市区都筑区4	
	0000011916	サンプル事業所C		神奈川県相模原市南区神奈川県相模原市南区上1	
	0080000029	サンプル事業所D		神奈川県茅ヶ崎市神奈川県茅ヶ崎市	
	0080000037	サンプル事業所E		神奈川県高座郡寒川町神奈川県高座郡寒川町	
	0080000177	サンプル事業所F		神奈川県平塚市神奈川県平塚市	
	0080000565	サンプル事業所G		神奈川県厚木市神奈川県厚木市中	
	0090065640	サンプル事業所H		神奈川県鎌倉市神奈川県鎌倉市常	
	1000000001	サンプル事業所I		神奈川県鎌倉市神奈川県鎌倉市常	
	0123456789	サンプル事業所J	特定施設入居者生活介護、介護予防施設 (特定施設入居者生活介護)	神奈川県横浜市港北区北新横浜2	0000000000

縦スクロールバーを動かすと、隠れている画面下の施設が表示されます。  
1 ページに 100 件まで表示されます。次の 100 件を見る場合は「次ページへ」



をクリックします。

横スクロールバーを動かすと、隠れている項目を見ることができます。

1/7 ページ

所在地	電話番号	メール配信用メールアドレス	災害被害状況確認用メールアドレス	返信日時	利用者 負傷者数
神奈川県川崎市高津区		t@wak@kanafuku.jp	t@wak@kanafuku.com	2014/07/22 17:46:26	
神奈川県横浜市都筑区		8@example.com	8@example.com		
神奈川県相模原市南区		9@example.com	9@example.com		
神奈川県茅ヶ崎市		5@example.com	5@example.com		
神奈川県高座郡寒川町		6@example.com	6@example.com		
神奈川県平塚市		4@example.com	4@example.com		
神奈川県厚木市		t@wak@kanafuku.jp	t@wak@kanafuku.com		
神奈川県鎌倉市		k@an@kanafuku.jp	k@an@kanafuku.com	2014/07/22 17:07:48	2
神奈川県鎌倉市		t@wak@kanafuku.jp	t@wak@kanafuku.com		



「事業所所在地」を選択し「検索」をクリックすることで、当該所在地の被害状況のみを表示することができます。


事業所所在地:	-----	返信有無:	-----
実施サービス:	横浜市 横浜市青葉区 横浜市旭区 横浜市泉区 横浜市磯子区 横浜市神奈川区 横浜市金沢区 横浜市港南区 横浜市港北区 横浜市栄区 横浜市瀬谷区 横浜市都筑区 横浜市鶴見区 横浜市戸塚区 横浜市中区 横浜西区 横浜市保土ヶ谷区 横浜市緑区 横浜南区	返信履歴:	最新
		検索	

「実施サービス」を選択し「検索」をクリックすることで、当該サービスの被害状況のみを表示することができます。


事業所所在地:	-----	返信有無:	-----
実施サービス:	短期入所生活介護 短期入所療養介護 特定施設入居者生活介護 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) 介護老人保健施設 介護療養型医療施設 介護予防短期入所生活介護 介護予防短期入所療養介護 介護予防特定施設入居者生活介護 小規模多機能型居宅介護 複合型サービス 認知症対応型共同生活介護 地域密着型特定施設入居者生活介護 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 介護予防認知症対応型共同生活介護	返信履歴:	最新
		検索	



「返信有無」を選択し「検索」をクリックすることで、被害状況の報告があった施設のみを表示することができます。

事業所所在地:	-----	返信有無:	-----
実施サービス:	-----	返信履歴:	有り 無し
			検索 

(4) 「詳細」をクリックすることで施設ごとの被害状況を見ることができます。

	1412345678	サンプル事業所	短期入所、療養介護	横浜市中区本町 2 - 1 0
---	------------	---------	-----------	-----------------

<b>事業所情報</b>			
事業所番号	1412345678		
事業所名	サンプル事業所		
所在地	横浜市中区本町 2 - 1 0		
電話番号	045-000-0000		
メール配信用メールアドレス	sample@kanafuku.com		
災害時被害状況確認用メールアドレス	mobile@kanafuku.com		
実施サービス	短期入所、療養介護		
<b>調査内容 2015/08/17 21:13:23 (最新)</b>			
利用者負傷者数	2	職員負傷者数	2
施設の被害の有無	建物損壊、火災、床下浸水、床上浸水、電気不通、ガス不通、その他		
施設外要避難者数	1	受入可能避難者数	2
派遣可能職員数	0		
連絡事項			
送信者職・氏名			
連絡可能な通信手段	mobile@kanafuku.com		
その他連絡可能な通信手段			
返信日時	2015/08/17 21:13:23		

(5) 調査状況一覧画面の最下部にある「調査結果ダウンロード」をクリックすることで、調査結果を CSV 形式でダウンロードできます。

1450000000	重症心身障害児（者）施設	医療型障害児入所施設	横浜市新見区下町
1450000000	児童福祉施設	福祉型障害児入所施設	横浜市旭区金谷
Z100000000	福祉ホーム	福祉ホーム	厚木市松枝 2 - 7
1 / 1 ページ			
<b>調査結果ダウンロード</b>			

高福第 3220 号  
令和元年 10 月 10 日

各 { 市町村高齢福祉所管課長  
市町村障害福祉所管課長  
(政令指定都市及び中核市を除く) } 様

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部  
高齢福祉課長  
障害サービス課長  
(公印省略)

災害発生時における高齢者施設等・障害者施設等の被災状況報告  
について（通知）

本県の高齢福祉施策及び障害福祉施策の推進につきまして、日頃多大な御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、このことについて、平成 29 年 2 月 20 日付け厚生労働省老健局長、社会・援護局長外から「災害発生時における社会福祉施設等の被災状況の把握等について」が発出され、災害発生時の被災状況を迅速に厚生労働省に報告することとされています。

そこで、本県では、高齢者施設等・障害者施設等の被災状況の県への報告方法を、別添 1 のとおり取り決めましたのでお知らせします。

県への被災状況の報告に当たっては、事前準備として、別紙 2「神奈川県 社会福祉施設等の被災状況整理表」に所管施設等の基本情報の入力作業を進めていくこととしているので、御対応いただきますようお願いいたします。

なお、今週末に上陸が予想される台風 19 号の被災状況の報告に当たっては、被災のあった施設の情報だけの記載で構いませんので、取り急ぎ御報告ください。

問合せ先

高齢福祉課保健・居住施設グループ 川田、岡崎  
電話 (045) 210-4856 (直通)

障害サービス課施設指導グループ 佐藤  
事業支援グループ 岡崎  
電話 (045) 210-4724 (直通)

## 県への被災状況報告方法

### 《被災状況報告に係る事前準備について》

- 1 **別紙2**「神奈川県 社会福祉施設等の被災状況整理表」に、各市町村内における社会福祉施設等の施設情報を記載する。  
※「高齢者関係施設」用と「障害関係施設」用と様式が別になっています。それぞれ別ファイルで作成してください。
- 2 施設情報に変更があった場合には、可能な限り最新の情報を反映する。
- 3 災害発生時に迅速に所管施設等の情報を収集できるよう、情報収集体制の整備を進める。

### 《被災状況報告について》

- 1 災害発生時に市町村の高齢施設所管課及び障害者施設所管課が、各所管施設の被災状況を収集する。
  - 2 市町村の高齢施設所管課及び障害者施設所管課が、**別紙2**「神奈川県 社会福祉施設等の被災状況整理表」に被災情報を記載する。
  - 3 市町村の高齢施設所管課及び障害福祉施設所管課から県の報告用メールアドレスに**別紙2**を添付して報告する。  
報告は1日1回、その日に確認できた情報を記載して報告する。以降、その日に確認できた情報を追加して報告する。
    - ・ 報告情報が無い時は、報告は不要
    - ・ 対象施設を全部確認してからではなく、1日単位で把握した情報を速やかに報告する。
- ※ 報告ルートについては、**別紙1**「神奈川県（福祉部）社会福祉施設等の被災状況報告フロー」を参照

県への報告メールアドレスは共通であるため、上記ルート以外に以下のような取扱いでも報告は可能です。確実に被災状況の把握と県への報告ができるよう、各市町村の関係課内で調整して決定してください。

#### <例>

- 各施設所管課で情報を収集し福祉総務課でとりまとめて報告する。
- 町村等、1つの課が福祉関係を所管している場合、一括して報告する。

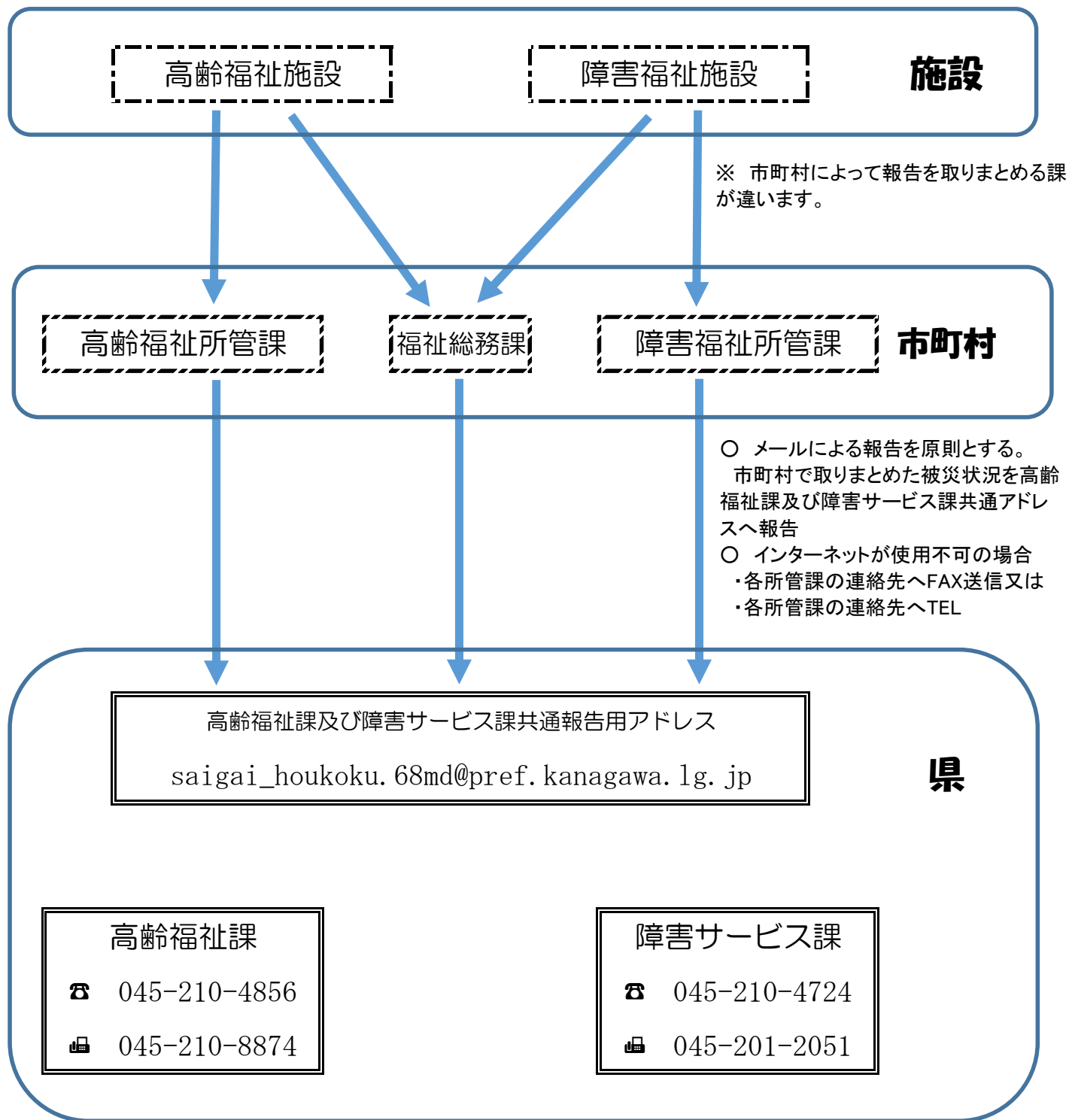
(注) 一括して回答する場合も、**別紙2**は「高齢者関係施設」用と「障害関係施設」用と別ファイルで作成してください。

※ インターネット回線が不通の場合は、**別紙3**によりファクシミリにて報告

※ **別紙2**は、厚生労働省が通知で示した様式の内容を一部変更したものである（「法人名」、「事業所番号」及び「施設名」の欄を新設し、「入所者数」の欄を「入所（利用）定員」に変更。）。

以 上

## 神奈川県（福祉部） 社会福祉施設等の被災状況報告フロー



神奈川県 社会福祉施設等の被災状況整理表【障害福祉関係施設】  
【〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇:〇〇現在】

◀前回報告からの変更の有無： 有 ▶

基本情報 (あらかじめ記載しておく項目)														被害情報等 (災害発生時に記載する項目)										避難状況 (「入所者の避難が有」かつ「サービス提供の継続に支障がある重大な被害あり」の施設について記載)									
全体 NO	担当 NO	被害確認 担当自治体	所在 市町村	施設種別	法人種別	法人名	事業所番号	施設名	電話番号	緊急連絡先	メールアドレス	住所	入所 (利用) 定員	連絡確認の 有無	人的被害の状 況	建物被害の状 況	入所者の 他施設等への 避難の有無	被害状況の詳細	※断水の状況	※停電の状 況	※飲料水・食 料の状況	※生活用水 の状況	※自家発電 装置の 燃料の状況 (停電時)	情報元 (施設担当者)	※災害発生時 の入所者数 (利用者数)	※避難先						※避難者に 関する 留意事項	
				選択式	選択式									選択式	選択式	選択式	選択式		選択式	選択式	選択式	選択式	選択式	うち避難者数		他施設	病院	避難所	自宅	その他			
1																																	
2																																	
3																																	
4																																	
5																																	
6																																	
7																																	
8																																	
9																																	
10																																	
11																																	
12																																	

※必要に応じて行を追加すること。  
※緊急連絡先及びメールアドレスについては、災害の状況を踏まえ、必要があると認められる場合には、本通知に定める被災状況の迅速な把握等の目的の範囲において、厚生労働省関係部局及び関係団体とこれを共有する場合があるので、あらかじめ御了解願いたいこと。  
※「※」がついている情報については、災害による影響が4日以上見込まれ、厚生労働省から依頼を行った場合に記載すること。

## 令和元年度障害児者向け施設災害時被害状況確認訓練実施結果

(R2. 02. 07)

### 1 目 的

大規模地震等の災害が発生した場合に、県内に所在する障害児者向け施設の被害情報を迅速に確認・収集し、初動対応に資するために、平成 24 年度に整備した「災害時被害状況確認システム」(以下「被害状況確認システム」という。)を利用し、県と各施設との間で、災害発生を想定した被害状況確認訓練を行うとともに、県・市町村間の被災状況報告訓練を実施することで、不測の災害発生に備えることを目的に実施した。

なお、今年度も、昨年度に引き続き福祉部合同訓練(災害時施設等の被害状況確認訓練・かながわ災害福祉広域支援ネットワーク訓練)の一環として実施した。

### 2 訓練対象

「障害福祉情報サービスかながわ」にお知らせ配信用メールアドレス又は災害時被害状況調査用メールアドレスをあらかじめ登録した以下の施設等及び管内の市町村

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| (1) 障害者支援施設        | (2) グループホーム       |
| (3) 短期入所施設(単独型)    | (4) 療養介護事業所       |
| (5) 生活介護事業所        | (6) 自立訓練(機能訓練)事業所 |
| (7) 自立訓練(生活訓練)事業所  | (8) 就労移行支援事業所     |
| (9) 就労継続支援A型事業所    | (10) 就労継続支援B型事業所  |
| (11) 福祉型障害児入所施設    | (12) 医療型障害児入所施設   |
| (13) 児童発達支援事業所     | (14) 医療型児童発達支援事業所 |
| (15) 放課後等デイサービス事業所 |                   |

### 3 訓練の内容

#### (1) 施設等

ア 事前作業(1月24日(金)～2月3日(月))

各施設等は、次の内容について(別紙1)の「事前確認表」を用いて確認する。  
(県への提出は不要)

(ア) 令和元年度における従業員への非常災害対策計画等の周知状況

(イ) 令和元年度における避難訓練の実施状況

(ウ) 施設等の所在地の地理的条件を踏まえた対応状況

(エ) 令和元年台風19号(10月12日神奈川県上陸)程度以上の降雨量があった場合に想定される施設等の被害状況及び利用者対応

イ 訓練当日(2月4日(火) 10時～18時)

(ア) 以下の想定により、県と各施設等との間で情報の受発信訓練を行う。

- ・ 数日にわたる長雨が続く中、2月4日(火)午前8時30分、横浜地方気象台から9時に県内に大雨特別警報を発表するという事前連絡があり、9時に県災害対策本部が設置された。

※ 令和元年台風19号(昨年10月12日)を上回る規模の降雨量を予想

- ・ 午前9時 県は、災害対策本部を設置
- ・ 午前10時 このことを受け、障害サービス課は(別紙2)の「訓練メール」を一斉送信する。(送信所要時間約20分)
- ・ 午前10時10分～ メールを受信した各施設等は、速やかに被害情報等を返信する。(被害状況は各施設等で任意に想定する。)
- ・ 回答のない施設等へは、2時間ごとに調査メールを自動再送信
- ・ 午後6時 訓練終了(障害サービス課において、回答件数を確認)



し、ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」の「お知らせ」に掲載する)

(イ) 調査項目 (システム設定項目)

- a 利用者の負傷者数
- b 職員の負傷者数
- c 施設等の被害の有無 (被害無し、建物損壊・火災・床下浸水・床上浸水・電気不通・ガス不通・その他)
- d 施設外へ避難が必要な人数
- e 他施設等から受入可能な避難者数
- f 他施設等へ派遣可能な職員数
- g 連絡事項 (自由記載項目)
- h 送信者職・氏名
- i 使用可能な連絡先 (電話・PC メール・携帯メール)
- j その他連絡可能な連絡手段

(2) 市町村

ア 事前作業 (～2月3日(月))

(ア) 被害状況確認システムの使用方法を確認する。

(イ) 令和元年10月10日付け神奈川県福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課長、障害サービス課長通知「災害発生時における高齢者施設等・障害者施設等の被災状況報告について」(以下「連名通知」という。)を受けた対応を確認する。

イ 訓練当日 (2月4日(火))

(ア) 当日午後6時までの間に、実際に被害状況確認システムにログインし、事業所からの報告を確認する。

(イ) 2月6日(木)までに、被害状況確認システムの報告内容(今回及び令和元年台風19号の際のもの)を参考に、1～5施設等について、連名通知の「被災状況整理表」により県に報告する。

## 4 実施結果

(1) 施設からの報告状況

ア 施設別回答状況

サービス種類	事業所数	対象事業所数	回答数
実事業所数	3,027	2,490	1,586
(%)	100	82.3	63.7
障害者支援施設	96	92	59
グループホーム	665	504	281
短期入所施設	241	188	119
療養介護事業所	13	11	7
生活介護事業所	605	504	342
自立訓練(機能訓練)事業所	10	8	3
自立訓練(生活訓練)事業所	56	49	31
就労移行支援事業所	188	172	125
就労継続支援A型事業所	90	69	44
就労継続支援B型事業所	516	449	299
福祉型障害児入所施設	15	10	5

医療型障害児入所施設	14	9	4
児童発達支援事業所	453	400	258
医療型児童発達支援事業所	15	12	7
放課後等デイサービス事業所	857	756	487
合計	3,834	3,233	2,071

## イ 回答の時間推移

(N=2490)

時刻	10 時	11 時	12 時	13 時	14 時	15 時	16 時	17 時	18 時
回答数 (事業所)	0	578	802	1055	1210	1344	1421	1510	1586
割合 (%)	0.0	23.2	32.2	42.4	48.6	54.0	57.1	60.6	63.7

## (2) 市町村からの報告状況

29 市町村中 21 市町村（対象施設のない 2 町を含む。）

(別紙 1)

令和元年度障害児者向け施設災害時被害状況確認訓練に係る事前確認表

施設等名

確 認 日

担当者名

令和2年2月4日災害時被害状況確認訓練に先立ち、事前確認票を基に施設等の災害対策について自己点検を行ってください。確認結果は施設等内で共有し、点検結果により対策が不十分な点があれば早急に対応をお願いします。なお、県への結果報告は必要ありません。

NO	内容	
	チェック欄	選択肢
1	県条例により、障害福祉サービス事業者等は、「消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的な計画を定め、非常災害時における関係機関への通報体制及び関係機関との連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知しなければならない。」こととされています。 令和元年度中に非常災害対策計画等について従業者に周知しましたか？	
		今年度既に周知した。
		今年度中に周知する予定である。
2	県条例により、障害福祉サービス事業者等は、「非常災害に備えるため、定期的に避難訓練、救出訓練その他の必要な訓練を行わなければならない。」とされています。 令和元年度中に既にこれらの訓練を行いましたか？	
		既に実施した。
		今年度中に実施する予定である。
3	施設等の所在地が、市町村が定める浸水想定区域、土砂災害警戒区域、津波浸水想定区域内でないかを確認していますか？	
		浸水想定区域に含まれていることを確認している。
		土砂災害警戒区域に含まれていることを確認している。
		津波浸水想定区域に含まれていることを確認している。
		浸水想定区域、土砂災害警戒区域、津波浸水想定区域のいずれにも含まれていないことを確認している。
		令和2年2月末までに確認する。

4	<p>施設等が、浸水想定区域、土砂災害警戒区域、津波浸水想定区域に含まれている場合には、避難確保計画の策定が義務付けられています。</p> <p>避難確保計画を策定していますか？</p>
	<p>浸水想定区域、土砂災害警戒区域、津波浸水想定区域のいずれにも含まれていないため策定していない。</p>
	<p>既に策定している。</p>
	<p>今後策定する予定である。</p>
	<p>要否確認の上、必要な対応をする予定である。</p>
5	<p>令和2年2月4日（火）に予定している訓練では、令和元年台風19号（10月12日神奈川県上陸）を上回る降雨量が予想されることを想定して実施します。この場合に想定される施設等の被害状況及び利用者への対応を記載してください。</p>

(別紙2)

「訓練メール」(2月4日(火) 午前10時配信予定)

【訓練：災害時被害状況確認訓練】想定被害状況ご報告のお願い

これは訓練です。

本日(2月4日)午前9時に横浜地方気象台から県内に大雨特別警報が発表されました。これを受けて県では直ちに県災害対策本部を設置しました。

横浜地方気象台からの情報によれば、これまでの長雨により既に災害が発生している可能性があり、これからさらに令和元年台風19号(令和元年10月12日神奈川県上陸)を上回る規模の降雨量が予想されており、今後県内各地に避難勧告、避難指示の発令が予想されています。各施設等におかれましては、利用者及び従業員の安全確保に万全を期すようお願いします。

つきましては、下記URLにアクセスし、貴施設等の被害状況等についてご報告ください。また、被害がない場合もその旨ご報告ください。

なお、「連絡事項」欄には、次の事項を入力してください。

- 1 回答に使用している端末の種類(スマートフォン等又はパソコンの別)
- 2 回答時点において、施設内にいる利用者及び従業員の人数
- 3 想定される被害状況等
- 4 想定している災害時の避難先・避難方法等

※ 報告内容は、訓練時間中(午後6時まで)、何度でも更新可能です。状況等に変化等があった場合には、その都度下記URLにアクセスし、報告してください。

○問合せ先

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課事業支援グループ  
電話 045-210-4717(直通)

<http://www.aaaaaaaaaaaaaaaaaaaaa> (自動添付)

## 令和元年台風 19 号における被害状況確認システムの運用状況

(R1. 10. 29)

### 1 運用日時

令和元年 10 月 12 日(土)22 時～15 日(火)18 時

### 2 メール送信数登録数及び回答数

送信数 2,428 事業所

回等数 1,457 事業所(60.0%)

### 3 配信文

タイトル 【周知及び被害状況確認】令和元年台風 19 号への対応等について

本文 神奈川県内 障害福祉サービス事業所等 管理者様

★13 日(土)朝 8 時 30 分までに一旦の被害状況報告をお願いします。

【その後判明した状況等については、随時報告してください。】

台風 19 号が 10 月 12 日に神奈川県に上陸し、県内各地において暴風や大雨による被害が発生しています。

まず利用者及び職員の安全を確保いただいた上は、次の URL にアクセスいただき、貴事業所の被害状況等について【随時の状況をご報告ください】。また、被害がない場合もその旨ご報告ください。

なお、近隣他施設や避難所への避難をされた事業所におかれましては、「連絡事項」欄に避難先を記載してください。

※ 報告内容は、【10 月 15 日(火)の 12 時まで、何度でも更新可能】です。被害状況等に変化等があった場合には、その都度下記 URL にアクセスし、報告してください。

平成 29 年度障害福祉サービス等報酬改定等に関する Q & A  
(平成 29 年 3 月 30 日)

【 目 次 】

1. 障害福祉サービス等における共通的事項・・・・・・・・・・ 2  
（福祉・介護職員処遇改善加算について）
2. 就労系障害福祉サービスについて ・・・・・・・・・・ 5



(就労系障害福祉サービスの休職期間中の利用)

問12 一般就労している障害者が休職した場合、休職期間中において就労系障害福祉サービスを利用することができるか。

(答)

一般就労している障害者が休職した場合の就労系障害福祉サービスの利用については、以下の条件をいずれも満たす場合には、就労系障害福祉サービスの支給決定を行って差し支えない。

- ① 当該休職者を雇用する企業、地域における就労支援機関や医療機関等による復職支援（例：リワーク支援）の実施が見込めない場合、又は困難である場合
- ② 休職中の障害者本人が復職を希望し、企業及び主治医が、復職に関する支援を受けることにより復職することが適当と判断している場合
- ③ 休職中の障害者にとって、就労系障害福祉サービスを実施することにより、より効果的かつ確実に復職につなげることが可能であると市区町村が判断した場合

(就労移行支援の大学在学中の利用)

問13 大学在学中の卒業年度に、就労移行支援を利用することができるか。

(答)

大学（4年生大学のほか、短期大学、大学院、高等専門学校を含む。以下同じ。）在学中の就労移行支援の利用については、以下の条件をいずれも満たす場合に、支給決定を行って差し支えない。

- ① 大学や地域における就労支援機関等による就職支援の実施が見込めない場合、又は困難である場合
- ② 大学卒業年度であって、卒業に必要な単位取得が見込まれており、就労移行支援の利用に支障がない者
- ③ 本人が就労移行支援の利用を希望し、就労移行支援の利用により効果的かつ確実に就職につなげることが可能であると市町村が判断した場合

障 障 発 1 1 0 5 第 1 号  
令 和 元 年 1 1 月 5 日

都道府県  
各 指定都市 障害保健福祉主管部（局）長 殿  
中 核 市

厚生労働省社会・援護局  
障害保健福祉部障害福祉課長  
（ 公 印 省 略 ）

### 就労移行支援事業の適正な実施について

就労移行支援事業については、適正な就労定着者に基づいて就労定着支援体制加算が算定されていなかった事案や一部の市町村において、就労移行支援事業所から利用者の就職状況の市町村への報告がなかったため、市町村が支給決定を行った利用者の就職状況が把握できていなかった事案があった。

また、就労移行支援サービス費については、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成 18 年 10 月 31 日付け障発第 1031001 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）」の第 2 の 3 の（3）の①において「利用者が就職した日の前日まで算定が可能」とされているが、この通知に反した取扱いが行われていたとの指摘がある一方、平成 19 年 12 月 19 日事務連絡「障害福祉サービスに係る Q&A (VOL. 2)」において「一般就労へと移行した場合であっても市町村が必要と認める場合、日中活動サービスの支給決定を行って差し支えない」とされているところであり、同事務連絡は就労移行支援には適用されることは想定していなかったが、その旨を明示していなかったことから、一部の市町村において、その取扱いに誤解が生じている。一方、利用者の状態等によっては、一般就労へ移行した後も改めて就労移行支援を利用することが有効であると考えられる場合があるとの声もある。

そのため、就労移行支援の利用者の就職状況の把握、一般就労へ移行した際の就労移行支援の利用及び就労移行支援サービス費の基本報酬の算定区分の届出については、今後、下記のとおりとするので、ご了知の上、貴管内市町村、関係団体、関係機関等への周知徹底を図るとともに、その取扱いに当たっては遺漏なきよう期されたい。

なお、本通知については、令和 2 年 2 月 1 日から適用する。

記

(就労移行支援の利用者の就職状況の把握について)

市町村が支給決定を行った利用者が就職した場合、市町村が就職した状況を把握できるようにするため、都道府県等から就労移行支援事業所に対して利用者が就職した場合には支給決定権者である市町村に適時に報告することを徹底させることとする。また、都道府県等においては、就労移行支援事業所に対し、例えば、重要事項説明書の退所理由に就職する場合を明記するなど、利用開始時に利用者への説明を徹底するよう、周知をお願いする。

(一般就労へ移行した際の就労移行支援の利用について)

利用者が就労移行支援の利用を経て就労した後は、引き続き当該就労移行支援を利用し就労移行支援サービス費を算定することはできない(施設外支援の対象となるトライアル雇用の期間を除く)。

ただし、利用者の状態によっては、就労移行支援事業所で引き続き訓練を受けながら働くことが、勤務時間や労働日数を増やすことにつながる場合や、新たな職種への就職を希望しており、就労移行支援の利用が必要である場合などもあることから、市町村が、利用者が就職したことを把握した上で、就労中の就労移行支援の必要性が認められると判断し、改めて就労移行支援の利用について支給決定を行った場合に限り、就職した後も新たに就労移行支援を利用することを可能とする。

また、市町村が、上記支給決定を行うに当たっては、以下の3点を踏まえることとする。

- ・就労移行支援を利用することにより、勤務時間や労働日数を増やすこと、又は新たな職種へ就職することにつながるか否か。
- ・働きながら就労移行支援を利用することが利用者の加重的負担にならないか。
- ・他のサービスや支援機関ではなく、就労移行支援を利用することが適当であるか否か。

(就労移行支援サービス費の基本報酬の算定区分の届出について)

都道府県等が、事業者现就労移行支援の基本報酬の算定区分に関する届出書等の提出を求める際には、添付資料として雇用契約書、労働条件通知書又は雇用契約証明書の写しなどの提出を求め、就職日や届出時点で雇用が継続していることを事業者としても確認した上で、報酬区分を届出させることとする。なお、添付資料については、例示のほか、就職者の状況を事業者が企業に訪問して企業の担当者からの確認をもらう等の方法によることも差し支えないので、企業や本人、事業者にとって過度な業務負担とならないよう配慮をお願いする。

( 別 添 )

障 福 第 1196 号  
平成 31 年 4 月 19 日

指定障害福祉サービス事業者	}	代表者 様
指定障害者支援施設設置者		
指定一般相談支援事業者		
指定障害児通所支援事業者		
指定障害児入所施設設置者		

(指定都市及び中核市に所在する事業所を除く。)

神奈川県福祉子どもみらい局  
福祉部障害サービス担当課長  
(公印省略)

指定障害福祉サービス事業者等の指定申請等の取扱いについて（通知）

日頃より障害保健福祉施策の推進に御尽力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定一般相談支援事業者、指定障害児通所支援事業者及び指定障害児入所施設（以下「指定障害福祉サービス事業者等」という。）の指定申請、変更指定申請及び変更届（以下「指定申請等」という。）に当たり、法令遵守の徹底を図るとともに、指定障害福祉サービス事業者等の運営を適正に行っていただくため、平成 31 年 7 月 1 日以降の指定申請等を行おうとする事業者については、別添のとおり取扱うこととしますので通知します。

なお、平成 31 年 4 月末日までに県に關係書類を持参し相談を開始している指定申請等事業者については従前どおり取扱うこととしますので申し添えます。

<div style="border-left: 2px solid black; border-right: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; display: inline-block;"> <p>問合せ先 障害福祉課 事業支援グループ 堀越・小川・小西・宮田・竹中・堤 電話 045-210-4717・4732</p> </div>
---

平成 31 年 4 月 19 日  
神奈川県障害福祉課

## 指定障害福祉サービス事業者等の指定申請等の手続きに係る留意点

### 1 指定申請等に係る事前確認表の提出について

次の指定申請等を行おうとする事業者は、別紙「障害福祉サービス事業者等及び指定通所支援事業者等指定申請等に係る事前確認表」を期限内に県障害福祉課事業支援グループに必ず提出してください。

手続き	対象サービスの種類等	提出期限
新規指定申請	全ての障害福祉サービス事業等	指定を受けようとする日の前々月の末日
変更指定申請 ※定員増加	生活介護、就労継続支援（A 型・B 型）、児童発達支援、放課後等デイサービス	変更指定を受けようとする日の前々月の末日
変更届 ※事業所等の移転、増改築、住居等の追加に限る	生活介護、短期入所（空床型を除く。）、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A 型・B 型）、共同生活援助（*）、児童発達支援、放課後等デイサービス、障害者支援施設、障害児入所施設	変更しようとする日の 1 か月前

※ 共同生活援助については、介護サービス包括型又は外部サービス利用型から日中サービス支援型に転換しようとする場合を含む。

### 2 共同生活援助事業所の指定申請について

共同生活援助事業所の指定を初めて受けようとする事業者は、指定を受けようとする月の 2 か月前までに、次の説明会を必ず受講してください。

- (1) 名 称 障がい者グループホーム開設説明会
- (2) 主 催 者 障がい者グループホームサポートセンター  
※ 神奈川県委託事業・受託者：公益社団法人かながわ福祉サービス振興会
- (3) 日 程 2 ～ 3 箇月に 1 回開催  
詳細は主催者ウェブサイトに掲載：<http://gh.kanafuku.jp/>
- (4) 問合せ先 障がい者グループホームサポートセンター 事務局  
電話：045-227-7044（9:00～17:30）

(別紙)

指定障害福祉サービス事業者等及び指定障害児通所支援事業者等  
指定申請等に係る事前確認表

年 月 日

神奈川県知事 様

申請者 法 人 名

所 在 地

代表者職・氏名

担当者職・氏名

連絡先電話番号

E-MAIL

印

次の 1 に該当する事業者は、県に指定申請、変更指定申請又は変更届（以下「指定申請等」という。）を行う前に、3 に掲げる事項について関係機関・所在市町村等に確認し、指定、変更指定に係るものにあつては指定、変更指定を受けようとする月の前々月末までに、届出に係るものにあつては変更しようとする日の 1 か月前までに本表を県に提出してください。

1 今回の指定申請等の内容について、次の a ～ g の該当するもの全てに○印を付けてください。

区分		行おうとする指定申請等の内容	確認事項
新規 指定申請	a	新規に指定障害福祉サービス事業者、指定一般相談支援事業者、指定障害児通所支援事業者としての指定を受けようとする場合	3 の①～⑫
変更 指定申請	b	生活介護、就労継続支援（A 型・B 型）、児童発達支援、放課後等デイサービスの定員を増加しようとする場合	3 の⑨
変更届	c	生活介護、短期入所（空床型を除く。）、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A 型・B 型）、児童発達支援、放課後等デイサービス事業所又は障害者支援施設、障害児入所施設を移転（従たる事業所の追加・移転を含む。）等しようとする場合	3 の①～⑩、 ⑫
	d	生活介護、短期入所（空床型を除く。）、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A 型・B 型）、児童発達支援、放課後等デイサービス事業所又は共同生活援助の共同生活住居、障害者支援施設、障害児入所施設を改築・増築等しようとする場合	3 の①、②、 ④～⑦、⑨、 ⑫
	e	共同生活援助の共同生活住居又はサテライト型住居を追加しようとする場合及びそれらを移転しようとする場合	3 の①～⑪
	f	介護サービス包括型共同生活援助又は外部サービス利用型共同生活援助から日中サービス支援型共同生活援助に転換しようとする場合	3 の①、②、 ④～⑪
	g	その他、県が特に必要と認める場合	県が特に必要 と認める事項

※ 神奈川県では、現在、障害者支援施設の新設、定員の増加は認めないこととしています。

※ 関係機関・所在市町村等に確認するに当たっては、「事業者における「指定申請等に係る事前確認表」確認のポイント」を参考にしてください。

※ 市町村等の関係機関等に確認する際は、建物等位置図、建物の平面図、建物写真、事業計画など、事業所等の概要がわかる資料を持参して説明を行うとともに、市町村の障害福祉主管課に当該資料を提出してください。

2 申請等をしようとする事業所について、各項目に記入してください。

事業所名		事業所番号 (※指定申請は不要)	
事業所等の所在地又は設置しようとする場所			
サービスの種類		利用定員	
建物の構造		建築年月	
建物の総床面積		事業に使用する部分の面積	
単独事業所でない場合はその使用部分		階建の	階部分

3 行おうとする申請等の内容に応じて、必要な確認事項の確認状況を記入してください。

No.	確認事項	確認結果・確認方法	確認日・確認先機関・担当者・連絡先電話番号等	確認者 職・氏名
例	利用しようとする建物等が1982年以降に建築等された建物等であること又は1982年以降の耐震基準を満たしていることを確認しました。	1980年に竣工した建物であるため耐震診断を受け、現在の耐震基準を満たしていることを確認した。	〇〇年△月□日 株式会社〇〇〇〇〇建設 技術部調査課 主任 神奈川 太郎 045-210-xxxx	代表理事 〇〇 〇〇
①	利用しようとする建物等が1982年以降に建築等された建物等であること又は1982年以降の耐震基準を満たしていることを確認しました。			
②	利用しようとする建物等が2006年9月以降に着工された建物等であること、アスベストが使われていない建物であること又はアスベストによる暴露のない建物等であることを確認しました。			
③	利用しようとする建物等の敷地について、都市計画法上の用途地域を確認しました。			
④	利用しようとする建物等（用途変更をする場合は、用途変更後の建物等。以下同じ。）について、建築基準法に基づく確認申請の要否を確認し、確認申請が必要な場合には確認済証を取得しました。			
⑤	上記④で確認申請が不要な場合、利用しようとする建物等が建築基準法及びその関係規定に適合していることを確認しました。			
⑥	＜建物等新築・増改築・用途変更等している場合＞ 利用しようとする建物等について、「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づく事前協議が必要か確認しました。 （※事前協議が必要な場合は、申請日までに、事前協議及び完了検査を終えてください。）			
⑦	利用しようとする建物等が、利用目的に照らして消防法上の基準に適合していることを確認しました。			
⑧	施設等を設置しようとする場所が、市町村が定める浸水想定区域、土砂災害警戒区域、津波浸水想定区域内でないかを確認しました。 （※訪問系・相談系以外の事業所をこれらの区域内に設置しようとする場合には、申請日までに非常災害対策計画に合わせて避難確保計画を策定してください。）			
⑨	事業所等を開設しようとする市町村の障害福祉主管課において開設等しようとする事業所等の概要について説明を行うとともに、市町村障害福祉計画（障害福祉サービス等の必要見込量やサービス提供体制の整備の目標等を規定）の内容等の説明を受け、開設等しようとする事業所等が当該市町村の「障害福祉計画」の達成に支障を及ぼすおそれのない（寄与するものである）ことを確認しました。			
⑩	開設しようとする事業所等の近隣住民に事業内容についての丁寧な説明を行い、地域に暖かく受け入れられる環境づくりを行いました。			
⑪	＜日中サービス支援型共同生活援助事業所を設置する場合に限る。＞ 事業所を設置等しようとする市町村の自立支援協議会等に事業内容を説明し、意見を求めるとともに、設置等について了承を得ました。 また、年に1回以上運営状況を報告し意見を求め、その意見を踏まえた運営を行うこととしました。			
⑫	利用しようとする施設、行おうとする事業等に関し、所在地において適用されるその他の関係法令等に抵触しないことを確認しました。			

※ 指定等に当たり、必要に応じ、県から直接確認先に連絡を取る場合があります。  
また、このチェック表は、情報共有のため市町村に情報提供します。



## (別添参考) 事業者における「指定申請等に係る事前確認表」確認のポイント

(R1.08)

No.	確認事項	確認窓口等	確認窓口等における主な確認内容	備考
①	利用しようとする建物等が1982年以降に建築等された建物等であること又は1982年以降の耐震基準を満たしていることを確認しました。	建物等を設計又は建築した事業者等	利用しようとする建物等が1982年以降に建築されたものであることを確認してください。 1981年以前に建築された建物であるときは、1982年以降の耐震基準を満たしていることを確認してください。	訪問系、相談系(*)以外の事業所は、利用者の安全確保の観点から左記耐震基準を満たしていることが必要です。
②	利用しようとする建物等が2006年9月以降に着工された建物等であること、アスベストが使われていない建物であること又はアスベストによる暴露のない建物等であることを確認しました。	建物等を設計又は建築した事業者等	利用しようとする建物等が、2006年9月以降に着工された建物であることを確認してください。2006年8月までに着工された施設については、アスベストが使われていないこと、又は使われているがアスベストの暴露の危険性がない建物等であることを確認してください。	利用者及び労働者の健康障害を防止する観点から、全ての事業所について、アスベストの暴露のおそれのない施設であることが必要です。
③	利用しようとする建物等の敷地について、都市計画法上の用途地域を確認しました。	事業所等を開設しようとする市町の都市計画等担当課	利用しようとする建物等の敷地の用途地域を確認してください。	ここで確認した用途地域を基に下記④又は⑤で、建築基準法に基づく用途規制の適合状況を確認します。
④	利用しようとする建物等（用途変更をする場合は、用途変更後の建物等。以下同じ。）について、建築基準法に基づく確認申請の要否を確認し、確認申請が必要な場合には確認済証を取得しました。	事業所等を開設しようとする市町の担当課、当該市町村を所管する県土木事務所又は指定確認検査機関	利用しようとする建物等について、確認申請の要否を確認し、確認申請が必要な場合には確認済証を取得してください。 ※既存の建物等を利用する場合であっても、用途変更等をする際に確認申請が必要になることがあります。	全ての事業所について、確認申請の要否を確認する必要があります。確認申請が必要な場合には確認済証を取得する必要があります。
⑤	上記④で確認申請が不要な場合、利用しようとする建物等が建築基準法及びその関係規定に適合していることを確認しました。	建築士等	確認申請が不要な場合には、利用しようとする建物等が、上記③で確認した用途地域で立地可能であることを含め、建築基準法及びその関係規定に適合していることを確認してください。	全ての事業所について、建築基準法及びその関係規定に適合していることが必要です。
⑥	＜建物を新築・増改築・用途変更等している場合＞ 利用しようとする建物等について、「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づく事前協議が必要か確認しました。 (※事前協議が必要な場合は、申請日までに、事前協議及び完了検査を終えてください。)	事業所等を開設しようとする市町の担当課又は当該市町村を所管する県土木事務所	利用しようとする建物等について、必要に応じて「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づく事前協議を行い、事前協議を踏まえた必要な対応を行ってください。 ※詳細は県ホームページ ( <a href="http://www.pref.kanagawa.jp/docs/n7j/cnt/f6880/p22183.html">http://www.pref.kanagawa.jp/docs/n7j/cnt/f6880/p22183.html</a> ) をご覧ください。	「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」では、整備基準の遵守を求めています。
⑦	利用しようとする建物等が、利用目的に照らして消防法上の基準に適合していることを確認しました。	最寄りの消防署	設置しようとする施設等に求められる消防法上の基準を満たしていることを確認してください。 グループホームの場合、利用する重度の利用者の割合によっても求められる設備が異なります。	全ての事業所について、消防法上の基準を満たすことが必要です。 訪問系、相談系以外の事業所は本調査票提出日までに消防署に検査依頼しており、申請日までに検査を終了していることが必要です。

No.	確認事項	確認窓口等	確認窓口等における主な確認内容	備考
⑧	施設等を設置しようとする場所が、市町村が定める浸水想定区域、土砂災害警戒区域、津波浸水想定区域内でないかを確認しました。 (※訪問系・相談系以外の事業所をこれらの区域内に設置しようとする場合には、申請日までに非常災害対策計画に合わせて避難確保計画を策定してください。)	事業所等を開設しようとする市町村の防災主管課	施設等を設置しようとする場所が、市町村が定める浸水想定区域、土砂災害警戒区域、津波浸水想定区域内でないかを確認してください。 訪問系・相談系以外の事業所をこれらの区域内に設置する場合には、非常災害対策計画に合わせて避難確保計画を策定することが必要ですので、市町村の防災主管課にご相談ください。	訪問系、相談系以外の事業所は、できる限り浸水想定区域、土砂災害警戒区域、津波浸水想定区域以外の安全な場所に設置するようにしてください。 訪問系・相談系以外の事業所をこれらの区域内に設置しようとする場合には、申請日までに非常災害対策計画に合わせて避難確保計画を策定することが必要です。
⑨	事業所等を開設しようとする市町村の障害福祉主管課において開設等しようとする事業所等の概要について説明を行うとともに、市町村障害福祉計画（障害福祉サービス等の必要見込量やサービス提供体制の整備の目標等を規定）の内容等の説明を受け、開設等しようとする事業所等が当該市町村の「障害福祉計画」の達成に支障を及ぼすおそれのない（寄与するものである）ことを確認しました。	市町村の障害福祉主管課	事前予約の上、関係資料を持参し市町村の担当者に、設置しようとする場所・施設・人員体制の概要、提供するサービスの内容等について説明し、設置しようとする事業所が、市町村の障害福祉計画（障害福祉サービス等の必要見込量やサービス提供体制の整備の目標等を規定）の達成に支障を及ぼすものでない（寄与するものである）ことを確認してください。 また、市町村内における当該サービスに対する利用者のニーズ、サービスの供給の状況の説明を受け、安定的に運営できることを確認するとともに、市町村からの要望を聴き、その内容を踏まえた運営ができるよう計画を進めてください。 併せて、近隣住民への説明状況等について説明してください。	全ての事業所について、所在市町村における障害福祉計画の達成に支障を及ぼさない（障害福祉計画の達成に寄与する）ものであること、安定的な運営が継続できることが必要です。
⑩	開設しようとする事業所等の近隣住民に事業内容についての丁寧な説明を行い、地域に暖かく受け入れられる環境づくりを行いました。	近隣住民等	必ず、町内会等、近隣住民等に主たる利用者の状況、施設の概要、サービスの内容等、事業所の概要を丁寧に説明し、事業所及び利用者が地域に暖かく受け入れられるように努めてください。 また、町内会の活動等、地域の行事等に積極的に参加するとともに、地域に開かれた事業所づくりに心がけてください。	訪問系・相談系以外の事業所は、近隣住民の理解が得られていることが必要です。
⑪	＜日中サービス支援型共同生活援助事業所を設置する場合に限る。＞ 事業所を設置等しようとする市町村の自立支援協議会等に事業内容を説明し、意見を求めるとともに、設置等について了承を得ました。 また、年に1回以上運営状況を報告し意見を求め、その意見を踏まえた運営を行うこととしました。	市町村障害福祉主管課	日中サービス支援型共同生活援助事業所については、主として重度の障害者が利用する施設であり日中も施設内で過ごす者が多いことから地域に開かれた施設とする必要があること、地域で生活する障害者の緊急一時的な支援等に応じるため短期入所を併設することとされていることから、市町村が設置する自立支援協議会等において、運営方針や活動内容等の説明を行い、その評価を受けるとともに、必要な助言・要望等を踏まえた運営計画を立ててください。 また、1年に1度は運営状況の報告を行い、その評価を受けるとともに、助言・要望等を踏まえて運営を見直してください。	市町村の自立支援協議会等において、設置の承認等が得られていることが必要です。
⑫	利用しようとする施設、行おうとする事業等に関し、所在地において適用されるその他の関係法令等に抵触しないことを確認しました。	行おうとする事業に係る所管機関（保健所等）	行おうとする事業内容によっては上記以外の法令についても遵守しなければならない場合があります。その場合には、それぞれの関係法令に抵触しないことを確認してください。 (例：食品を取扱う事業の場合の保健所の許可等)	全ての事業所について、関係法令に抵触しないことが必要です。

\* 訪問系事業所とは、居宅介護事業所、重度訪問介護事業所、同行援護事業所、行動援護事業所、居宅訪問型児童発達支援事業所及び保育所等訪問支援事業所をいいます。また、相談系事業所とは、一般相談支援（地域移行支援・地域定着支援）事業所をいいます。